

平成 2 9 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 5 0 号
平成30年8月17日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

平成29年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査目的	1
第3 審査の概要	2
1 審査の方法	2
2 審査の日程	2
3 審査実施月日及び実施場所	2
第4 審査の結果	2
I 平成29年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	3
1 各会計の総括	3
2 財政分析（普通会計）	4
3 一般会計	6
概況	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	19
4 特別会計	28
概況	28
(1) 集中管理特別会計	29
(2) 下水道事業特別会計	30
(3) 集落排水事業特別会計	33
(4) 浄化槽事業特別会計	35
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	37
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	41
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	43
(8) 後期高齢者医療特別会計	45
(9) 介護保険特別会計	47

(10) 生保内財産区特別会計	49
(11) 田沢財産区特別会計	51
(12) 雲沢財産区特別会計	53
5 地方債の状況	56
6 実質収支に関する調書	56
7 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 債権	60
(3) 基金	61
(4) 物品	61
II 平成29年度 基金運用状況審査概要	62
III むすび	63

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成29年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(田沢診療施設勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

2 基金運用状況

平成29年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書
- 同 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、持って住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された平成29年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

2 審査の日程

平成30年6月26日から平成30年8月8日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所	月 日	課・機関等	場 所
6月26日(火)	介護老人保健施設にしき園	西木庁舎 農林研修室	7月5日(木)	文化財課	総合情報センター 相談室
	長寿支援課			平福記念美術館	
	包括支援センター			生涯学習課	
	農業委員会事務局			田沢湖公民館、角館公民館、西木公民館 スポーツ振興課	
6月27日(水)	西木地域センター、 桧木内出張所、上桧木内出張所	西木庁舎 農林研修室	7月6日(金)	総合情報センター	総合情報センター 相談室
	社会福祉課			商工課	
	上下水道課			国際交流推進室	
6月29日(金)	総務課、事務事業移転室	田沢湖庁舎 第4・5会議室	7月9日(月)	観光課	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	会計課、契約検査室			角館地域センター	
	税務課			財政課	
7月2日(月)	角館樺細工伝承館	総合情報センター 相談室	7月10日(火)	議会事務局	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	保健課(健康管理センター、田沢湖歯科診療所)、健康増進センター、西明寺診療所(桧木内診療所)			田沢出張所、神代出張所	
	環境保全センター			田沢湖地域センター	
	市民生活課		7月11日(水)	市民会館、田沢湖図書館	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	神代診療所、田沢診療所		総合防災課		
7月3日(火)	教育総務課、北浦教育文化研究所、各小中学校	総合情報センター 相談室	7月11日(水)	地方創生・総合戦略室	西木庁舎 農林研修室
	角館学校給食センター、田沢湖学校給食センター、西木学校給食センター			企画政策課、クニマス未来館、思い出の湯分校	
	学習資料館・イノベーション交流館			選挙管理委員会	
				子育て推進課(こども園、保育園、幼稚園)	
				農山村体験デザイン室	
				農業振興課、農林整備課	
				建設課	

第4 審査の結果

平成29年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 平成29年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成29年度一般会計・特別会計の予算総額は、30,709,837,000円となっており、これに対する決算額は、歳入 30,430,133,476円(予算総額に対する割合 99.09%)、歳出 29,267,772,908円(予算総額に対する割合 95.30%)で、歳入歳出差引額は 1,162,360,568円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成29年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下 段 前 年 度	単 年 度 支 収	
一 般 会 計	20,817,685,964	19,932,323,307	885,362,657	107,055,000	778,307,657 266,794,615	511,513,042	
特 別 会 計	9,612,447,512	9,335,449,601	276,997,911	701,000	276,296,911 254,208,422	22,088,489	
内	集 中 管 理	3,616,384,473	3,616,384,473	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	753,459,812	752,818,931	640,881	551,000	89,881 86,394	3,487
	集 落 排 水 事 業	376,820,811	376,733,656	87,155	0	87,155 95,881	△ 8,726
	浄 化 槽 事 業	92,965,399	92,909,628	55,771	0	55,771 56,314	△ 543
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,807,075,968	3,576,871,597	230,204,371	0	230,204,371 208,334,802	21,869,569
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	21,645,220	21,596,230	48,990	0	48,990 43,973	5,017
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	81,860,536	81,736,272	124,264	0	124,264 56,347	67,917
	後期高齢者医療	300,089,814	299,575,906	513,908	0	513,908 220,400	293,508
	介 護 保 険	423,148,727	422,770,449	378,278	0	378,278 10,497,951	△ 10,119,673
	生保内財産区	85,589,158	58,344,224	27,244,934	0	27,244,934 21,165,753	6,079,181
	田 沢 財 産 区	44,732,220	29,083,998	15,648,222	150,000	15,498,222 10,620,060	4,878,162
	雲 沢 財 産 区	8,675,374	6,624,237	2,051,137	0	2,051,137 3,030,547	△ 979,410
	総 計	30,430,133,476	29,267,772,908	1,162,360,568	107,756,000	1,054,604,568 521,003,037	533,601,531

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

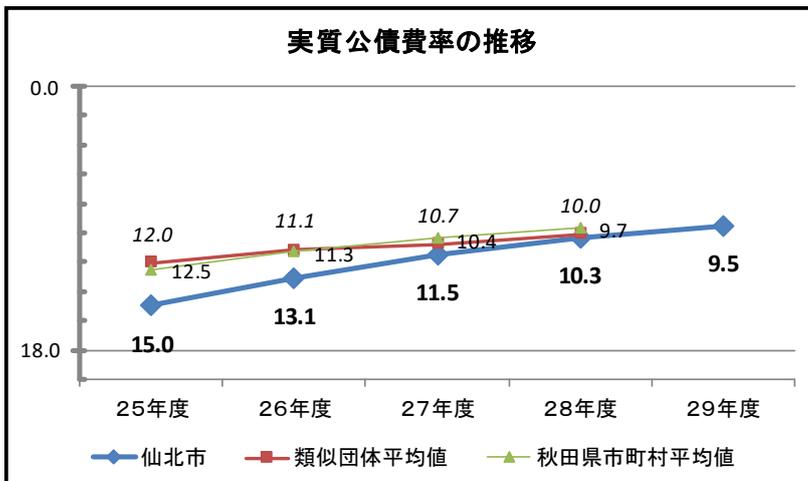
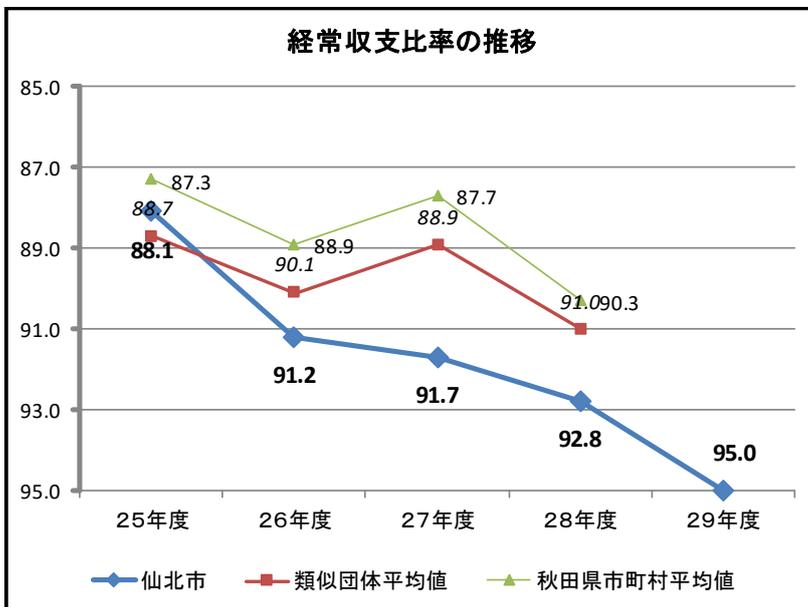
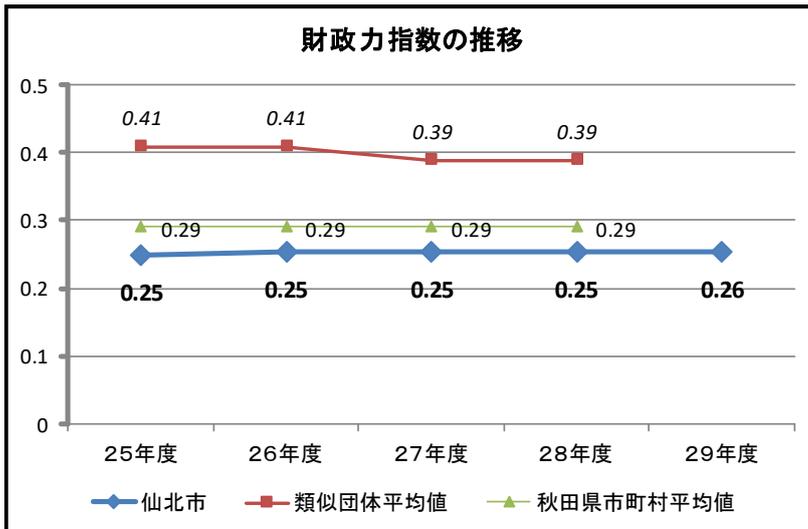
2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	27年度	備 考
経常収支比率	95.0%	92.8%	91.7%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	99.0%	96.7%	96.6%	
経常経費充当一般財源の額	千円 11,563,002	千円 11,417,688	千円 11,716,516	
経常一般財源の額	千円 11,680,392	千円 11,807,050	千円 12,774,875	
実質収支比率	6.5%	2.2%	4.3%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	千円 778,308	千円 266,795	千円 545,536	
標 準 財 政 規 模	千円 11,988,906	千円 12,226,235	千円 12,623,753	
財政力指数	0.255	0.254	0.254	当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	千円 2,657,444	千円 2,664,036	千円 2,639,084	
基 準 財 政 需 要 額	千円 10,413,772	千円 10,472,166	千円 10,388,645	
経常一般財源比率	97.4%	96.6%	96.1%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える割合が高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	千円 11,680,392	千円 11,807,050	千円 12,126,175	
標 準 財 政 規 模	千円 11,988,906	千円 12,226,235	千円 12,623,753	
公債費比率	5.9%	7.0%	8.9%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。
実質公債費比率	9.5%	10.3%	11.5%	地方公共団体における公債費による財政負担の割合を判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。この比率が18%を超えると起債許可団体となる。
公債費負担比率	14.4%	16.4%	17.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 平成29年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 平成29年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。また、仙北市数値も速報値である。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 20,945,905,000円で、これに対する決算額は、歳入 20,817,685,964円(予算現額に対する割合 99.39%)、歳出 19,932,323,307円(予算現額に対する割合 95.16%)となっている。

歳入歳出差引額は 885,362,657円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 107,055,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 778,307,657円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 511,513,042円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入率
29年度	20,945,905,000	21,447,329,657	20,817,685,964	236,704,103	392,961,633	△ 128,219,036	97.06%
28年度	20,547,443,000	20,128,678,904	19,460,898,476	52,445,714	615,358,738	△ 1,086,544,524	96.68%
比較増減	398,462,000	1,318,650,753	1,356,787,488	184,258,389	△ 222,397,105	958,325,488	0.38%

予算現額に対する収入率は 99.39%、調定額に対する収入率は 97.06%となっている。当年度の歳入総額は、予算現額に対して 128,219,036円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金及び地方債等が未収入特定財源となったことが主な理由である。

収入未済額 392,961,633円の款別内訳は、1款市税 323,438,776円、11款分担金及び負担金 41,800円、12款使用料及び手数料 4,717,950円、15款財産収入 1,290,542円及び19款諸収入 63,472,565円となっている。

なお、収入済額には 22,043円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 236,704,103円の内訳は、1款市税の市民税 13,169,228円、固定資産税 189,208,852円、軽自動車税 1,639,200円、入湯税 24,941,082円並びに19款諸収入のうち延滞金加算金及び過料 368,000円と雑入 7,377,741円となっている。

財源別の状況

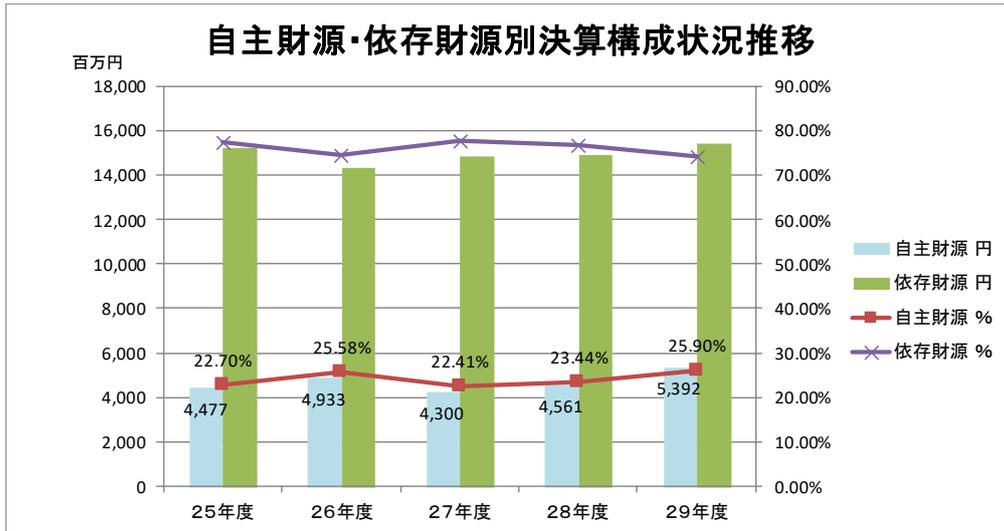
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	29年度(A)		28年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市 税	2,712,316,242	13.03%	2,640,343,338	13.57%	71,972,904	2.73%
	分担金及び負担金	72,711,588	0.35%	33,242,566	0.17%	39,469,022	118.73%
	使用料及び手数料	306,688,480	1.47%	300,406,102	1.54%	6,282,378	2.09%
	財産収入	48,818,531	0.23%	28,666,902	0.15%	20,151,629	70.30%
	寄 附 金	84,722,005	0.41%	61,993,500	0.32%	22,728,505	36.66%
	繰 入 金	1,204,799,760	5.79%	435,010,640	2.24%	769,789,120	176.96%
	繰 越 金	181,351,307	0.87%	309,953,677	1.59%	△ 128,602,370	△41.49%
	諸 収 入	780,389,058	3.75%	751,194,702	3.86%	29,194,356	3.89%
	小 計	5,391,796,971	25.90%	4,560,811,427	23.44%	830,985,544	18.22%
依存財源	地方譲与税	218,982,000	1.05%	219,997,000	1.13%	△ 1,015,000	△0.46%
	利子割交付金	3,770,000	0.02%	2,874,000	0.01%	896,000	31.18%
	配当割交付金	4,979,000	0.02%	3,570,000	0.02%	1,409,000	39.47%
	株式等譲渡所得割交付金	4,653,000	0.02%	1,897,000	0.01%	2,756,000	145.28%
	地方消費税交付金	512,963,000	2.46%	490,357,000	2.52%	22,606,000	4.61%
	自動車取得税交付金	43,503,000	0.21%	34,831,000	0.18%	8,672,000	24.90%
	地方特例交付金	7,520,000	0.04%	6,763,000	0.03%	757,000	11.19%
	地方交付税	8,956,552,000	43.02%	9,173,765,000	47.14%	△ 217,213,000	△2.37%
	交通安全対策金 特別交付金	3,402,000	0.02%	3,615,000	0.02%	△ 213,000	△5.89%
	国庫支出金	1,712,897,837	8.23%	1,710,291,894	8.79%	2,605,943	0.15%
	県 支 出 金	1,592,561,156	7.65%	1,582,391,155	8.13%	10,170,001	0.64%
	市 債	2,364,106,000	11.36%	1,669,735,000	8.58%	694,371,000	41.59%
	小 計	15,425,888,993	74.10%	14,900,087,049	76.56%	525,801,944	3.53%
合 計	20,817,685,964	100.00%	19,460,898,476	100.00%	1,356,787,488	6.97%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 25.90%となっている。



歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
29年度(A)	2,547,977,000	3,264,693,337	2,712,316,242	228,958,362	323,438,776	164,339,242	106.45%	83.08%	
内 市 税	市民税	818,593,000	968,635,910	895,586,741	13,169,228	59,880,902	76,993,741	109.41%	92.46%
	固定資産税	1,372,797,000	1,875,991,269	1,442,496,725	189,208,852	244,291,874	69,699,725	105.08%	76.89%
	軽自動車税	84,650,000	95,061,600	83,718,300	1,639,200	9,717,000	△ 931,700	98.90%	88.07%
	市たばこ税	168,157,000	169,879,808	169,879,808	0	0	1,722,808	101.02%	100.00%
	入湯税	103,779,000	155,091,450	120,630,268	24,941,082	9,520,100	16,851,268	116.24%	77.78%
	都市計画税	1,000	33,300	4,400	0	28,900	3,400	440.00%	13.21%
28年度(B)	2,550,094,000	3,227,525,527	2,640,343,338	52,445,714	534,760,499	90,249,338	103.54%	81.81%	
内 市 税	市民税	812,399,000	929,092,995	841,572,974	11,873,941	75,646,080	29,173,974	103.59%	90.58%
	固定資産税	1,383,771,000	1,861,370,325	1,410,199,296	38,624,734	412,550,969	26,428,296	101.91%	75.76%
	軽自動車税	78,418,000	91,785,400	81,045,000	1,275,400	9,465,000	2,627,000	103.35%	88.30%
	市たばこ税	173,998,000	179,109,568	179,109,568	0	0	5,111,568	102.94%	100.00%
	入湯税	101,507,000	166,022,100	128,416,500	559,800	37,065,150	26,909,500	126.51%	77.35%
	都市計画税	1,000	145,139	0	111,839	33,300	△ 1,000	0.00%	0.00%
比較増減(A)-(B)	△ 2,117,000	37,167,810	71,972,904	176,512,648	△ 211,321,723	74,089,904	2.91%	1.27%	

節別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成 2 9 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,547,977,000	3,264,693,337	2,712,316,242	228,958,362	323,438,776	83.08%
現年課税分	2,514,320,000	2,729,993,211	2,672,771,629	0	57,241,625	97.90%
滞納繰越分	33,657,000	534,700,126	39,544,613	228,958,362	266,197,151	7.40%
普 通 税	2,444,197,000	3,109,568,587	2,591,681,574	204,017,280	313,889,776	83.35%
現年課税分	2,412,620,000	2,611,966,911	2,554,745,329	0	57,241,625	97.81%
滞納繰越分	31,577,000	497,601,676	36,936,245	204,017,280	256,648,151	7.42%
目 的 税	103,780,000	155,124,750	120,634,668	24,941,082	9,549,000	77.77%
現年課税分	101,700,000	118,026,300	118,026,300	0	0	100.00%
滞納繰越分	2,080,000	37,098,450	2,608,368	24,941,082	9,549,000	7.03%
市 民 税	818,593,000	968,635,910	895,586,741	13,169,228	59,880,902	92.46%
個 人	707,188,000	837,220,010	771,008,641	11,681,328	54,531,002	92.09%
現年課税分	702,175,000	769,544,803	758,591,311	0	10,954,453	98.58%
滞納繰越分	5,013,000	67,675,207	12,417,330	11,681,328	43,576,549	18.35%
法 人	111,405,000	131,415,900	124,578,100	1,487,900	5,349,900	94.80%
現年課税分	111,061,000	123,505,400	123,124,400	0	381,000	99.69%
滞納繰越分	344,000	7,910,500	1,453,700	1,487,900	4,968,900	18.38%
固 定 資 産 税	1,372,797,000	1,875,991,269	1,442,496,725	189,208,852	244,291,874	76.89%
純 固 定 資 産	1,209,915,000	1,713,108,269	1,279,613,725	189,208,852	244,291,874	74.70%
現年課税分	1,184,713,000	1,300,557,300	1,257,909,710	0	42,653,772	96.72%
滞納繰越分	25,202,000	412,550,969	21,704,015	189,208,852	201,638,102	5.26%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	162,882,000	162,883,000	162,883,000	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	162,882,000	162,883,000	162,883,000	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	84,650,000	95,061,600	83,718,300	1,639,200	9,717,000	88.07%
現年課税分	83,632,000	85,596,600	82,357,100	0	3,252,400	96.22%
滞納繰越分	1,018,000	9,465,000	1,361,200	1,639,200	6,464,600	14.38%
市 た ば こ 税	168,157,000	169,879,808	169,879,808	0	0	100.00%
現年課税分	168,157,000	169,879,808	169,879,808	0	0	100.00%
入 湯 税	103,779,000	155,091,450	120,630,268	24,941,082	9,520,100	77.78%
現年課税分	101,700,000	118,026,300	118,026,300	0	0	100.00%
滞納繰越分	2,079,000	37,065,150	2,603,968	24,941,082	9,520,100	7.03%
都 市 計 画 税	1,000	33,300	4,400	0	28,900	13.21%
滞納繰越分	1,000	33,300	4,400	0	28,900	13.21%

収入済額 2,712,316,242円の歳入総額に占める割合は 13.03%となっている。

予算現額に対しては 164,339,242円の収入増となっており、調定額に対する収入率は 83.08%、現年課税分に対する収入率は 97.90%、滞納繰越分については 7.40%となっている。

収入未済額は 323,438,776円となっており、主なものは、市民税(個人) 54,531,002円(現年課税分 10,954,453円、滞納繰越分 43,576,549円)及び固定資産税 244,291,874円(現年課税分 42,653,772円、滞納繰越分 201,638,102円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 57,241,625円、滞納繰越分 266,197,151円となっており、現年課税分の占める割合は 17.69%となっている。

なお、収入済額の市民税(個人)現年課税分に961円、固定資産税現年課税分に 6,182円及び軽自動車税現年課税分に 12,900円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 228,958,362円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成11年度			78,000			
平成12年度						
平成13年度			150,300			
平成14年度						
平成15年度	16,327		116,992			12,008
平成16年度						
平成17年度	37,457		288,800			
平成18年度	405,786		2,763,508	4,000		16,892
平成19年度	270,184		552,900	4,000		
平成20年度	267,706		1,641,706	12,000		
平成21年度	638,281		2,043,800	8,000		
平成22年度	812,173	100,000	9,550,608	29,700		
平成23年度	791,635	50,000	11,647,185	22,000		
平成24年度	2,159,084	385,700	11,071,415	31,400	1,312,400	
平成25年度	10,513,265	801,700	33,873,974	1,043,000	2,454,600	
平成26年度	7,789,188	760,100	36,532,992	1,147,600	1,892,850	
平成27年度	10,362,720	1,840,900	44,466,806	1,464,700	2,340,150	
平成28年度	9,512,743	1,030,500	46,859,116	2,698,200	1,520,100	
平成29年度	10,954,453	381,000	42,653,772	3,252,400		
合 計	54,531,002	5,349,900	244,291,874	9,717,000	9,520,100	28,900

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税		都市計画税	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法 第15条の7第4項「3年時効」	195	1,847,103	2	961,500	802	20,987,712	115	478,500				
一 滞納処分できる財産がない	182	1,781,192	2	961,500	709	20,367,646	88	358,300				
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	13	65,911			65	522,766	21	91,200				
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき					28	97,300	6	29,000				
(2) 地方税法 第15条の7第5項「即時欠損」	35	1,084,759			31	99,240,300			62	24,941,082		
倒産・破産・死亡等	35	1,084,759			31	99,240,300			62	24,941,082		
(3) 地方税法 第18条第1項「5年時効」	878	8,749,466	10	526,400	2,341	68,980,840	287	1,160,700				
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	878	8,749,466	10	526,400	2,341	68,980,840	287	1,160,700				
合 計	1,108	11,681,328	12	1,487,900	3,174	189,208,852	402	1,639,200	62	24,941,082		

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
29年度(A)	218,982,000	218,982,000	218,982,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	63,452,000	63,452,000	63,452,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	155,530,000	155,530,000	155,530,000	0	100.00%	100.00%
28年度(B)	219,997,000	219,997,000	219,997,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	64,259,000	64,259,000	64,259,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	155,738,000	155,738,000	155,738,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A)-(B)	△1,015,000	△1,015,000	△1,015,000	0	0.00%	0.00%	

収入済額 218,982,000円は、歳入総額の1.05%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。また自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1(当分の間1000分の407)相当額を譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	3,770,000	3,770,000	3,770,000	0	100.00%	100.00%
28年度	2,874,000	2,874,000	2,874,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	896,000	896,000	896,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 3,770,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	4,979,000	4,979,000	4,979,000	0	100.00%	100.00%
28年度	3,570,000	3,570,000	3,570,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	1,409,000	1,409,000	1,409,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 4,979,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	4,653,000	4,653,000	4,653,000	0	100.00%	100.00%
28年度	1,897,000	1,897,000	1,897,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	2,756,000	2,756,000	2,756,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 4,653,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	512,963,000	512,963,000	512,963,000	0	100.00%	100.00%
28年度	490,357,000	490,357,000	490,357,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	22,606,000	22,606,000	22,606,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 512,963,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.46%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	43,503,000	43,503,000	43,503,000	0	100.00%	100.00%
28年度	34,831,000	34,831,000	34,831,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	8,672,000	8,672,000	8,672,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 43,503,000円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を交付されたものであり、歳入総額の0.21%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	7,520,000	7,520,000	7,520,000	0	100.00%	100.00%
28年度	6,763,000	6,763,000	6,763,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	757,000	757,000	757,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 7,520,000円は、歳入総額の0.04%となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度(A)	8,956,552,000	8,956,552,000	8,956,552,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,146,574,000	8,146,574,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	809,978,000	809,978,000	0	100.00%	100.00%
28年度(B)	9,173,765,000	9,173,765,000	9,173,765,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,390,913,000	8,390,913,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	782,852,000	782,852,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 217,213,000	△ 217,213,000	△ 217,213,000	0	0.00%	0.00%

地方交付税は前年度より 217,213,000円減少し、収入済額 8,956,552,000円であり、歳入総額の43.02%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	3,402,000	3,402,000	3,402,000	0	100.00%	100.00%
28年度	3,615,000	3,615,000	3,615,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 213,000	△ 213,000	△ 213,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 3,402,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
29年度(A)	156,867,000	72,753,388	72,711,588	0	41,800	△ 84,155,412	46.35%	99.94%	
内 訳	農林水産業 費分担金	146,111,000	61,701,750	61,701,750	0	0	△ 84,409,250	42.23%	100.00%
	災害復旧費 分担金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民生費 負担金	9,815,000	9,961,738	9,919,938	0	41,800	104,938	101.07%	99.58%
	衛生費 負担金	100,000	251,550	251,550	0	0	151,550	251.55%	100.00%
	消防費 負担金	76,000	76,950	76,950	0	0	950	101.25%	100.00%
	教育費 負担金	764,000	761,400	761,400	0	0	△ 2,600	99.66%	100.00%
28年度(B)	105,486,000	33,374,441	33,242,566	0	131,875	△ 72,243,434	31.51%	99.60%	
内 訳	農林水産業 費分担金	94,643,000	22,162,500	22,162,500	0	0	△ 72,480,500	23.42%	100.00%
	災害復旧費 分担金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民生費 負担金	9,950,000	10,184,561	10,052,686	0	131,875	102,686	101.03%	98.71%
	衛生費 負担金	100,000	234,960	234,960	0	0	134,960	234.96%	100.00%
	消防費 負担金	0	0	0	0	0	0	—	—
	教育費 負担金	792,000	792,420	792,420	0	0	420	100.05%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	51,381,000	39,378,947	39,469,022	0	△ 90,075	△ 11,911,978	14.84%	0.34%	

収入済額 72,711,588円は、歳入総額の0.35%となっている。

収入未済額 41,800円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金) 21,800円、児童福祉費負担金(一時保育保護者負担金) 20,000円である。

農林水産業費分担金の予算現額に対する、収入済額の不足額 84,409,250円の主な理由は、前年度からの繰越明許事業における農業基盤整備促進事業分担金の事業費確定に伴う 15,014,800円の減及び翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 69,170,000円(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・その他参照)が発生したためである。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 于 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
29年度(A)	296,055,000	311,406,430	306,688,480	0	4,717,950	10,633,480	103.59%	98.48%
内 訳	使用料	277,605,000	286,923,584	0	3,655,430	9,318,584	103.36%	98.74%
	手数料	18,450,000	19,764,896	0	1,062,520	1,314,896	107.13%	94.90%
28年度(B)	292,990,000	304,190,962	300,406,102	0	3,784,860	7,416,102	102.53%	98.76%
内 訳	使用料	273,564,000	279,986,078	0	2,892,580	6,422,078	102.35%	98.98%
	手数料	19,426,000	20,420,024	0	892,280	994,024	105.12%	95.81%
比較増減 (A)-(B)	3,065,000	7,215,468	6,282,378	0	933,090	3,217,378	1.06%	△0.28%

収入済額 306,688,480円は、歳入総額の1.47%となっている。

収入未済額 4,717,950円は、1項1目総務使用料の総務管理使用料(田沢交流センター使用料) 1,240円、1項6目土木使用料の住宅使用料(駐車場使用料含む) 3,654,190円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料) 1,062,520円である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 于 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度(A)	1,765,158,000	1,712,897,837	1,712,897,837	△ 52,260,163	97.04%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,214,392,000	1,192,882,865	△ 21,509,135	98.23%	100.00%
	国庫補助金	544,037,000	513,912,116	△ 30,124,884	94.46%	100.00%
	委託金	6,729,000	6,102,856	△ 626,144	90.69%	100.00%
28年度(B)	1,904,654,000	1,710,291,894	1,710,291,894	△ 194,362,106	89.80%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,200,902,000	1,141,963,826	△ 58,938,174	95.09%	100.00%
	国庫補助金	696,918,000	562,820,947	△ 134,097,053	80.76%	100.00%
	委託金	6,834,000	5,507,121	△ 1,326,879	80.58%	100.00%
比較増減 (A)-(B)	△ 139,496,000	2,605,943	2,605,943	142,101,943	7.24%	0.00%

収入済額 1,712,897,837円は、歳入総額の8.23%となっている。

国庫負担金の予算現額に対する、収入済額の不足額 21,509,135円の主な理由は、1項1目民生費国庫負担金のうち、生活保護費負担金が12,097,000円の減及び翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 7,368,000円(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国庫支出金参照)が発生したためである。

国庫補助金の予算現額に対する、収入済額の不足額 30,124,884円の主な理由は、2項1目総務費国庫補助金のうち、個人番号カード交付事業費補助金が3,133,000円の減、2項4目商工費国庫補助金のうち、東北観光復興対策交付金が4,071,000円の減及び翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 21,030,000円(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国庫支出金参照)が発生したためである。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
29年度(A)	1,579,789,000	1,592,561,156	1,592,561,156	12,772,156	100.81%	100.00%	
内 訳	県負担金	448,456,000	436,953,744	436,953,744	△ 11,502,256	97.44%	100.00%
	県補助金	1,045,250,000	1,066,146,152	1,066,146,152	20,896,152	102.00%	100.00%
	委託金	86,083,000	89,461,260	89,461,260	3,378,260	103.92%	100.00%
28年度(B)	2,147,889,000	1,582,391,155	1,582,391,155	△ 565,497,845	73.67%	100.00%	
内 訳	県負担金	446,920,000	440,070,638	440,070,638	△ 6,849,362	98.47%	100.00%
	県補助金	1,622,644,000	1,064,683,202	1,064,683,202	△ 557,960,798	65.61%	100.00%
	委託金	78,325,000	77,637,315	77,637,315	△ 687,685	99.12%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 568,100,000	10,170,001	10,170,001	578,270,001	27.14%	0.00%	

収入済額 1,592,561,156円は、歳入総額の7.65%となっている。

県負担金が予算現額に対し、収入済額が 11,502,256円不足した主な理由は、1項2目民生費県負担金のうち、障害者医療費負担金が 2,981,911円の減、生活保護費負担金 4,862,379円の減となったためである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
29年度(A)	45,917,000	50,109,073	48,818,531	0	1,290,542	2,901,531	106.32%	97.42%	
内 訳	財産 運用収入	19,757,000	23,015,825	21,725,283	0	1,290,542	1,968,283	109.96%	94.39%
	財産 売却収入	26,160,000	27,093,248	27,093,248	0	0	933,248	103.57%	100.00%
28年度(B)	27,287,000	32,610,632	28,666,902	0	3,943,730	1,379,902	105.06%	87.91%	
内 訳	財産 運用収入	20,933,000	24,186,023	20,242,293	0	3,943,730	△ 690,707	96.70%	83.69%
	財産 売却収入	6,354,000	8,424,609	8,424,609	0	0	2,070,609	132.59%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	18,630,000	17,498,441	20,151,629	0	△ 2,653,188	1,521,629	1.26%	9.51%	

収入済額 48,818,531円は、歳入総額の0.23%となっている。

収入未済額 1,290,542円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	76,229,000	84,722,005	84,722,005	8,493,005	111.14%	100.00%
28年度	61,241,000	61,993,500	61,993,500	752,500	101.23%	100.00%
比較増減	14,988,000	22,728,505	22,728,505	7,740,505	9.91%	0.00%

収入済額 84,722,005円は、歳入総額の0.41%となっている。

その内訳は、1項2目総務費寄付金のふるさと仙北応援寄附金 70,003,000円及び企業版ふるさと納税寄附金 1,600,000円、1項3目社会教育費寄付金のイベント交流館寄附金 5,000,000円及び民生費寄付金の災害救助費寄付金 7,066,205円が主なものである。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
29年度(A)	1,204,910,000	1,204,799,760	1,204,799,760	△ 110,240	99.99%	100.00%	
内 訳	基 礎 金 繰 入 金	1,194,847,000	1,194,847,760	1,194,847,760	760	100.00%	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	10,063,000	9,952,000	9,952,000	△ 111,000	98.90%	100.00%
28年度(B)	438,280,000	435,010,640	435,010,640	△ 3,269,360	99.25%	100.00%	
内 訳	基 礎 金 繰 入 金	433,587,000	433,587,560	433,587,560	560	100.00%	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	4,693,000	1,423,080	1,423,080	△ 3,269,920	30.32%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	766,630,000	769,789,120	769,789,120	3,159,120	0.74%	0.00%	

収入済額 1,204,799,760円は、歳入総額の5.79%となっている。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	181,351,000	181,351,307	181,351,307	307	100.00%	100.00%
28年度	309,953,000	309,953,677	309,953,677	677	100.00%	100.00%
比較増減	△ 128,602,000	△ 128,602,370	△ 128,602,370	△ 370	0.00%	0.00%

収入済額 181,351,307円は、歳入総額の0.87%となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
29年度(A)	763,822,000	851,605,364	780,389,058	7,745,741	63,472,565	16,567,058	102.17%	91.64%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	2,074,000	3,937,164	3,569,164	368,000	0	1,495,164	172.09%	90.65%
	市 預 金 子 利	83,000	88,359	88,359	0	0	5,359	106.46%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	415,103,000	418,809,450	415,211,748	0	3,599,702	108,748	100.03%	99.14%
	受 託 事 業 収 入	82,801,000	88,121,573	88,121,573	0	0	5,320,573	106.43%	100.00%
	雑 入	263,761,000	340,648,818	273,398,214	7,377,741	59,872,863	9,637,214	103.65%	80.26%
28年度(B)	761,265,000	823,932,476	751,194,702	0	72,737,774	△ 10,070,298	98.68%	91.17%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	847,585	479,585	0	368,000	476,585	15986.17%	56.58%
	市 預 金 子 利	137,000	143,593	143,593	0	0	6,593	104.81%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	384,836,000	388,589,355	384,988,653	0	3,600,702	152,653	100.04%	99.07%
	受 託 事 業 収 入	83,438,000	77,367,462	77,367,462	0	0	△ 6,070,538	92.72%	100.00%
	雑 入	292,851,000	356,984,481	288,215,409	0	68,769,072	△ 4,635,591	98.42%	80.74%
比 較 増 減 (A) - (B)	2,557,000	27,672,888	29,194,356	7,745,741	△ 9,265,209	26,637,356	3.49%	0.47%	

収入済額 780,389,058円は、歳入総額の 3.75%となっている。

収入未済額 63,472,565円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,462,702円、3項6目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)2,135,000円、5項5目給食収入25,189,373円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金11,690,236円、クニマス未来館設計違算賠償金21,020,000円)が主なものである。

なお、収入済額の貸付金元利収入(教育費貸付金元利収入)に2,000円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は7,745,741円となっている。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	2,571,506,000	2,364,106,000	2,364,106,000	△ 207,400,000	91.93%	100.00%
28年度	2,010,635,000	1,669,735,000	1,669,735,000	△ 340,900,000	83.05%	100.00%
比 較 増 減	560,871,000	694,371,000	694,371,000	133,500,000	8.88%	0.00%

収入済額 2,364,106,000円は、歳入総額の11.36%となっている。

予算現額に対する、収入済額の不足額 207,400,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において事業費確定による9,400,000円の減及び現年度事業において事業費確定による1,800,000円の減、並びに、翌年度へ繰り越した事業にかかる地方債の未収入特定財源196,200,000円(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)である。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額	
11.分担金 及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	社会福祉費 負担金	8,946,663	8,924,863	99.76%	0	21,800	
			児童福祉費 負担金	1,015,075	995,075	98.03%	0	20,000	
12.使用料 及び手数料	1.使用料	1.総務使用料	庁舎等使用料	8,236,090	8,234,850	99.98%	0	1,240	
			6.土木使用料	住宅使用料	56,504,920	52,850,730	93.53%	0	3,654,190
	2.手数料	3.衛生手数料	保健衛生手数料	5,584,230	4,521,710	80.97%	0	1,062,520	
15.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	土地建物貸付収入	12,126,989	10,836,447	89.36%	0	1,290,542	
19.諸収入	1.延滞金加算 金及び過料	2.加算金	加算金	368,000	0	0.00%	368,000	0	
			3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	社会福祉費 貸付金元利収入	2,101,518	638,816	30.40%	0
	5.雑入	6.雑入	6.教育費貸付金 元利収入	教育総務費 貸付金元利収入	2,641,000	506,000	19.16%	0	2,137,000
			5.給食収入	給食収入	136,932,531	111,743,158	81.60%	0	25,189,373
			6.雑入	雑入	203,708,687	161,647,456	79.35%	7,377,741	34,683,490
合	計			-	-	-	7,745,741	69,522,857	

本年度の税外収入未済額は、69,522,857円となっている。収入未済額の主なものは各款別の決算概要に記載のとおりである。

なお、収入済額の貸付金元利収入（教育費貸付金元利収入）に2,000円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	延滞金		生活保護費戻入金		行旅病人及び 死亡人取扱費戻入金	
	件	円	件	円	件	円
地方税法 第15条の7第5項「即時欠損」	1	368,000				
倒産・破産・死亡等	1	368,000				
地方自治法 第236条第1項「5年時効」			52	7,367,741	1	10,000
法定納期限を超過し時効により消滅したもの			52	7,367,741	1	10,000

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額 18,854,700,000円のところ、補正予算等で 2,091,205,000円を増額し、20,945,905,000円となっている。これに対する支出済額は 19,932,323,307円となっており、翌年度への繰越額 511,534,000円を差し引いた 502,047,693円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算現額に 対する率
29年度	20,945,905,000	19,932,323,307	95.16%	511,534,000	502,047,693	2.40%
28年度	20,547,443,000	19,146,149,861	93.18%	900,146,000	501,147,139	2.44%
比較 増減	398,462,000	786,173,446	1.98%	△388,612,000	900,554	△0.04%

上表の翌年度繰越額 511,534,000円であり、その内訳は継続費繰越分 4,961,000円及び繰越明許費繰越分 506,573,000円である。事業ごとの詳細は、次表のとおりである。

継続費繰越分

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
4	4	3	ごみ処理施設 基幹的設備改良事業費	4,961,000			4,900,000		61,000

繰越明許費繰越額

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	8	街灯費	1,102,000					1,102,000
2	2	2	コンビニ等取納サービス導入準備事業費	1,085,000					1,085,000
6	1	3	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	23,248,000		県 23,248,000			
6	1	5	農地集積加速化基盤整備事業費	146,650,000			83,500,000	62,850,000	300,000
6	1	5	ため池等整備事業費負担金	12,640,000			6,000,000	6,320,000	320,000
8	1	1	急傾斜危険区域工事負担金	11,051,000	51,000		11,000,000		
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	35,939,000		国 21,030,000	14,200,000		709,000
8	2	3	辺地対策事業	17,280,000					17,280,000
8	3	3	排水対策事業費	3,114,000					3,114,000
10	2	1	諸工事費	1,402,000					1,402,000
11	1	1	農業用施設災害復旧事業費	59,382,000		県 15,365,000			44,017,000
11	1	2	林業施設災害復旧事業費	17,621,000			5,500,000		12,121,000
11	1	2	現年補助災害復旧事業費	94,696,000	64,000	県 72,098,000	22,500,000		34,000
11	2	1	現年補助公共土木施設災害復旧事業費	11,738,000	63,000	国 7,368,000	3,600,000		707,000
11	2	1	公共土木施設災害復旧事業費	69,625,000			45,000,000		24,625,000
合 計				506,573,000	178,000	139,109,000	191,300,000	69,170,000	106,816,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度(A)		28年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
議 会 費	172,170,026	0.87%	173,469,197	0.91%	△ 1,299,171	△0.75%
総 務 費	2,426,159,530	12.17%	2,676,642,313	13.98%	△ 250,482,783	△9.36%
民 生 費	5,302,407,761	26.60%	5,239,650,995	27.37%	62,756,766	1.20%
衛 生 費	2,730,032,202	13.70%	2,301,837,099	12.02%	428,195,103	18.60%
労 働 費	90,719,593	0.46%	67,965,303	0.35%	22,754,290	33.48%
農 水 産 業 林 費	1,587,339,323	7.96%	1,546,342,304	8.08%	40,997,019	2.65%
商 工 費	958,928,688	4.81%	787,010,650	4.11%	171,918,038	21.84%
土 木 費	1,724,311,632	8.65%	1,606,180,030	8.39%	118,131,602	7.35%
消 防 費	1,093,185,637	5.48%	899,630,276	4.70%	193,555,361	21.51%
教 育 費	1,476,270,134	7.41%	1,467,610,466	7.66%	8,659,668	0.59%
災 害 復 旧 費	211,475,202	1.06%	8,599,608	0.04%	202,875,594	2359.13%
公 債 費	2,159,323,579	10.83%	2,291,633,720	11.97%	△ 132,310,141	△5.77%
諸 支 出 金	0	0.00%	79,577,900	0.42%	△ 79,577,900	-
合 計	19,932,323,307	100.00%	19,146,149,861	100.00%	786,173,446	4.11%

款別決算状況表

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	173,716,000	172,170,026	0	1,545,974	99.11%
28年度	175,056,000	173,469,197	0	1,586,803	99.09%
比較増減	△ 1,340,000	△ 1,299,171	0	△ 40,829	0.02%

当初予算額は 174,314,000円、補正予算で 598,000円の減額があり、予算現額は 173,716,000円となっている。

支出済額 172,170,026円は、予算現額に対し執行率 99.11%、歳出総額の 0.87%となっている。

不用額 1,545,974円は、予算現額の0.89%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
29年度(A)	2,497,346,000	2,426,159,530	2,187,000	68,999,470	97.15%	
内 訳	総務管理費	2,176,607,000	2,115,700,143	1,102,000	59,804,857	97.20%
	徴税費	157,383,000	153,222,028	1,085,000	3,075,972	97.36%
	戸籍住民 基本台帳費	52,789,000	49,183,353	0	3,605,647	93.17%
	選挙費	74,351,000	72,058,683	0	2,292,317	96.92%
	統計調査費	10,715,000	10,681,929	0	33,071	99.69%
	監査委員費	25,501,000	25,313,394	0	187,606	99.26%
28年度(B)	2,914,782,000	2,676,642,313	173,051,000	65,088,687	91.83%	
内 訳	総務管理費	2,635,115,000	2,407,520,477	170,848,000	56,746,523	91.36%
	徴税費	141,159,000	139,802,505	0	1,356,495	99.04%
	戸籍住民 基本台帳費	52,256,000	47,630,246	2,203,000	2,422,754	91.15%
	選挙費	51,643,000	47,237,182	0	4,405,818	91.47%
	統計調査費	10,507,000	10,479,912	0	27,088	99.74%
	監査委員費	24,102,000	23,971,991	0	130,009	99.46%
比較増減 (A) - (B)	△ 417,436,000	△ 250,482,783	△ 170,864,000	3,910,783	5.32%	

当初予算額は 2,216,343,000円で、補正予算等で 281,003,000円の増額があり、予算現額は 2,497,346,000円となっている。

支出済額 2,426,159,530円は、予算現額に対し執行率 97.15%、歳出総額の 12.17%となっている。

翌年度繰越額 2,187,000円は、1項8目街灯費 1,102,000円及び2項2目コンビニ等収納サービス導入準備事業費 1,085,000円の繰越明許費である。

不用額 68,999,470円は、予算現額の 2.76%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29年度(A)	5,483,055,000	5,302,407,761	0	180,647,239	96.71%	
内 訳	社会福祉費	3,192,421,000	3,114,722,284	0	77,698,716	97.57%
	児童福祉費	1,578,300,000	1,535,492,354	0	42,807,646	97.29%
	生活保護費	691,764,000	632,439,108	0	59,324,892	91.42%
	国民年金費	8,941,000	8,915,442	0	25,558	99.71%
	災害救助費	11,629,000	10,838,573	0	790,427	93.20%
28年度(B)	5,454,545,000	5,239,650,995	2,333,000	212,561,005	96.06%	
内 訳	社会福祉費	3,160,243,000	3,071,210,783	2,333,000	86,699,217	97.18%
	児童福祉費	1,550,440,000	1,526,649,211	0	23,790,789	98.47%
	生活保護費	735,392,000	633,560,179	0	101,831,821	86.15%
	国民年金費	7,623,000	7,504,490	0	118,510	98.45%
	災害救助費	847,000	726,332	0	120,668	85.75%
比較増減 (A) - (B)	28,510,000	62,756,766	△ 2,333,000	△ 31,913,766	0.65%	

当初予算額は 5,585,833,000円で、補正予算等で 102,778,000円の減額があり、予算現額は 5,483,055,000円となっている。

支出済額 5,302,407,761円は、予算現額に対し執行率 96.71%、歳出総額の 26.60%となっている。
 不用額 180,647,239円は、予算現額の 3.29%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29年度(A)	2,790,284,000	2,730,032,202	4,961,000	55,290,798	97.84%	
内 訳	保健衛生費	643,184,000	608,068,536	0	35,115,464	94.54%
	水道費	316,768,000	316,642,283	0	125,717	99.96%
	病院費	994,928,000	994,728,669	0	199,331	99.98%
	清掃費	835,404,000	810,592,714	4,961,000	19,850,286	97.03%
28年度(B)	2,407,829,000	2,301,837,099	32,400,000	73,591,901	95.60%	
内 訳	保健衛生費	646,972,000	608,326,210	0	38,645,790	94.03%
	水道費	232,660,000	195,980,180	32,400,000	4,279,820	84.23%
	病院費	770,937,000	770,936,300	0	700	100.00%
	清掃費	757,260,000	726,594,409	0	30,665,591	95.95%
比較増減 (A) - (B)	382,455,000	428,195,103	△ 27,439,000	△ 18,301,103	2.24%	

当初予算額は 2,506,776,000円で、補正予算等で 283,508,000円の増額があり、予算現額は 2,790,284,000円となっている。

支出済額 2,730,032,202円は、予算現額に対し執行率 97.84%、歳出総額の 13.70%となっている。

翌年度繰越額 4,961,000円は全て4項3目ごみ処理施設基幹的設備改良事業費の継続費繰越分である。

不用額 55,290,798円は、予算現額の 1.98%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	91,515,000	90,719,593	0	795,407	99.13%
28年度	68,627,000	67,965,303	0	661,697	99.04%
比較増減	22,888,000	22,754,290	0	133,710	0.09%

当初予算額は 93,829,000円で、補正予算等で 2,314,000円の減額があり、予算現額は 91,515,000円となっている。

支出済額 90,719,593円は、予算現額に対し執行率 99.13%、歳出総額の 0.46%となっている。

不用額 795,407円は、予算現額の 0.87%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29年度(A)	1,833,416,000	1,587,339,323	182,538,000	63,538,677	86.58%	
内 訳	農 業 費	1,740,607,000	1,496,669,913	182,538,000	61,399,087	85.99%
	林 業 費	89,467,000	87,359,410	0	2,107,590	97.64%
	水 産 業 費	3,342,000	3,310,000	0	32,000	99.04%
28年度(B)	2,039,876,000	1,546,342,304	461,582,000	31,951,696	75.81%	
内 訳	農 業 費	1,955,396,000	1,467,851,750	456,936,000	30,608,250	75.07%
	林 業 費	83,780,000	77,790,554	4,646,000	1,343,446	92.85%
	水 産 業 費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 206,460,000	40,997,019	△ 279,044,000	31,586,981	10.77%	

当初予算額は 1,194,805,000円で、補正予算等で 638,611,000円の増額があり、予算現額は 1,833,416,000円となっている。

支出済額 1,587,339,323円は、予算現額に対し執行率 86.58%、歳出総額の 7.96%となっている。

翌年度繰越額 182,538,000円は、1項3目担い手確保・経営強化支援事業費補助金 23,248,000円、1項5目農地集積加速化基盤整備事業費 146,650,000円、ため池等整備事業費負担金 12,640,000円の繰越明許費である。

不用額 63,538,677円は、予算現額の 3.47%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	990,195,000	958,928,688	0	31,266,312	96.84%
28年度	824,557,000	787,010,650	15,934,000	21,612,350	95.45%
比 較 増 減	165,638,000	171,918,038	△ 15,934,000	9,653,962	1.39%

当初予算額は 908,311,000円で、補正予算等で 81,884,000円の増額があり、予算現額は 990,195,000円となっている。

支出済額 958,928,688円は、予算現額に対し執行率 96.84%、歳出総額の 4.81%となっている。

不用額 31,266,312円は、予算現額の 3.16%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29年度(A)	1,817,400,000	1,724,311,632	67,384,000	25,704,368	94.88%	
内 訳	土木管理費	62,553,000	51,172,303	11,051,000	329,697	81.81%
	道路 橋りょう費	994,993,000	930,714,491	53,219,000	11,059,509	93.54%
	河川費	67,089,000	62,913,706	3,114,000	1,061,294	93.78%
	都市計画費	640,662,000	630,108,229	0	10,553,771	98.35%
	住宅費	52,103,000	49,402,903	0	2,700,097	94.82%
28年度(B)	1,827,661,000	1,606,180,030	190,183,000	31,297,970	87.88%	
内 訳	土木管理費	47,900,000	47,796,070	0	103,930	99.78%
	道路 橋りょう費	849,646,000	778,574,168	52,273,000	18,798,832	91.64%
	河川費	44,183,000	43,278,255	0	904,745	97.95%
	都市計画費	827,669,000	680,792,312	137,910,000	8,966,688	82.25%
	住宅費	58,263,000	55,739,225	0	2,523,775	95.67%
比較増減 (A) - (B)	△ 10,261,000	118,131,602	△ 122,799,000	△ 5,593,602	7.00%	

当初予算額は 1,677,880,000円で、補正予算等で 139,520,000円の増額があり、予算現額は 1,817,400,000円となっている。

支出済額 1,724,311,632円は、予算現額に対し執行率 94.88%、歳出総額の 8.65%となっている。

翌年度繰越額 67,384,000円は、1項1目急傾斜危険区域工事負担金 11,051,000円、2項3目辺地対策事業費 17,280,000円、社会資本整備総合交付金事業費 35,939,000円、3項3目排水対策事業費 3,114,000円の繰越明許費である。

不用額 25,704,368円は、予算現額の 1.41%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	1,113,813,000	1,093,185,637	0	20,627,363	98.15%
28年度	936,457,000	899,630,276	24,663,000	12,163,724	96.07%
比較増減	177,356,000	193,555,361	△ 24,663,000	8,463,639	2.08%

当初予算額は 841,220,000円で、補正予算等で 272,593,000円の増額があり、予算現額は 1,113,813,000円となっている。

支出済額 1,093,185,637円は、予算現額に対し執行率 98.15%、歳出総額の 5.48%となっている。

不用額 20,627,363円は、予算現額の 1.85%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
29年度(A)	1,525,578,000	1,476,270,134	1,402,000	47,905,866	96.77%	
内 訳	教育総務費	223,976,000	214,292,817	0	9,683,183	95.68%
	小学校費	269,088,000	261,059,433	1,402,000	6,626,567	97.02%
	中学校費	178,659,000	169,880,750	0	8,778,250	95.09%
	幼稚園費	6,015,000	5,819,076	0	195,924	96.74%
	社会教育費	439,888,000	430,017,213	0	9,870,787	97.76%
	保健体育費	407,952,000	395,200,845	0	12,751,155	96.87%
28年度(B)	1,509,298,000	1,467,610,466	0	41,687,534	97.24%	
内 訳	教育総務費	252,348,000	246,498,372	0	5,849,628	97.68%
	小学校費	289,099,000	281,002,390	0	8,096,610	97.20%
	中学校費	188,484,000	182,034,685	0	6,449,315	96.58%
	幼稚園費	5,258,000	4,893,417	0	364,583	93.07%
	社会教育費	390,805,000	382,753,226	0	8,051,774	97.94%
	保健体育費	383,304,000	370,428,376	0	12,875,624	96.64%
比較増減 (A) - (B)	16,280,000	8,659,668	1,402,000	6,218,332	△0.47%	

当初予算額は 1,435,329,000円で、補正予算等で 90,249,000円の増額があり、予算現額は 1,525,578,000円となっている。

支出済額 1,476,270,134円は、予算現額に対し執行率 96.77%、歳出総額の 7.41%となっている。翌年度繰越額 1,402,000円は、全て 2 項 1 目諸工事費の繰越明許費である。

不用額 47,905,866円は、予算現額の 3.14%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
29年度(A)	465,337,000	211,475,202	253,062,000	799,798	45.45%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	217,685,000	45,495,546	171,699,000	490,454	20.90%
	公共土木施設 災害復旧費	237,482,000	156,023,884	81,363,000	95,116	65.70%
	公共施設等 災害復旧費	10,170,000	9,955,772	0	214,228	97.89%
28年度(B)	12,803,000	8,599,608	0	4,203,392	67.17%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	12,801,000	8,599,608	0	4,201,392	67.18%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
	公共施設等 災害復旧費	0	0	0	0	—
比較増減 (A) - (B)	452,534,000	202,875,594	253,062,000	△3,403,594	△21.72%	

当初予算額は 3,000円で、補正予算等で 465,334,000円の増額があり、予算現額は 465,337,000円となっている。

支出済額 211,475,202円は、予算現額に対し執行率 45.45%、歳出総額の 1.06%となっている。

翌年度繰越額 253,062,000円は、1項1目農業用施設災害復旧事業費 59,382,000円、1項2目林業施設災害復旧事業費 17,621,000円及び現年補助災害復旧事業費 94,696,000円、2項1目現年補助公共土木施設災害復旧事業費 11,738,000円及び公共土木施設災害復旧事業費 69,625,000円の繰越明許費である。

不用額 799,798円は、予算現額の0.17%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	2,160,856,000	2,159,323,579	0	1,532,421	99.93%
28年度	2,292,829,000	2,291,633,720	0	1,195,280	99.95%
比較増減	△ 131,973,000	△ 132,310,141	0	337,141	△0.02%

当初予算額は 2,188,656,000円で、補正予算で 27,800,000円の減額があり、予算現額は 2,160,856,000円となっている。

支出済額 2,159,323,579円は、予算現額に対し執行率 99.93%、歳出総額の 10.83%となっている。

不用額 1,532,421円は、予算現額の 0.07%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
28年度	79,578,000	79,577,900	0	100	100.00%
比較増減	△ 79,577,000	△ 79,577,900	0	900	△100.00%

当初予算額は 1,000円で、予算の増減はなく、支出もなかった。

第14款 予備費

(単位:円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	不用額
29年度	31,400,000	13,196,000	△ 41,203,000	3,393,000	3,393,000
28年度	30,000,000	8,561,000	△ 35,016,000	3,545,000	3,545,000
比較増減	1,400,000	4,635,000	△ 6,187,000	△ 152,000	△ 152,000

当年度の予備費充用額は、総額で 41,203,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計は、簡易水道事業特別会計の廃止に伴い、前年度より1減の10特別会計となっている。歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ9,763,932,000円で、これに対する決算額は、歳入9,612,447,512円(予算現額に対する割合98.45%)、歳出9,335,449,601円(予算現額に対する割合95.61%)となっている。

実質収支は276,296,911円の黒字、単年度収支は22,088,489円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は889,089,182円の赤字となっている。

一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め6特別会計で、繰入総額は1,176,039,093円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計は3特別会計で繰出額は、生保内財産区特別会計8,988,000円、田沢財産区特別会計18,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円で、繰出総額は9,952,000円となっている。

収入未済額は7特別会計245,318,110円で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)225,819,635円となっている。

不納欠損は4特別会計53,346,802円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)51,084,357円、後期高齢者医療特別会計1,518,300円、下水道事業特別会計549,145円及び集落排水事業特別会計195,000円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(1)集中管理特別会計

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	3,616,384,473	3,616,384,473	0	0	0	0
28年度	3,909,745,232	3,909,745,232	0	0	0	0
比較増減	△ 293,360,759	△ 293,360,759	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.物品収入	14,603,000	9,694,630	9,694,630	0	0	△ 4,908,370	66.39%	100.00%
1.物品収入	14,603,000	9,694,630	9,694,630	0	0	△ 4,908,370	66.39%	100.00%
2.集合支払収入	3,652,345,000	3,606,689,843	3,606,689,843	0	0	△ 45,655,157	98.75%	100.00%
1.集合支払収入	3,652,345,000	3,606,689,843	3,606,689,843	0	0	△ 45,655,157	98.75%	100.00%
合 計	3,666,948,000	3,616,384,473	3,616,384,473	0	0	△ 50,563,527	98.62%	100.00%

収入済額は、3,616,384,473円となっているが、その主なものは、2款1項集合支払収入3,606,689,843円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	14,603,000	9,694,630	0	4,908,370	66.39%
1.物品費	14,603,000	9,694,630	0	4,908,370	66.39%
2.集合支払費	3,652,345,000	3,606,689,843	0	45,655,157	98.75%
1.集合支払費	3,652,345,000	3,606,689,843	0	45,655,157	98.75%
合 計	3,666,948,000	3,616,384,473	0	50,563,527	98.62%

支出済額は、3,616,384,473円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項集合支払費3,606,689,843円である。

不用額50,563,527円は、予算現額の1.38%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	753,459,812	752,818,931	640,881	551,000	89,881	3,487
28年度	732,938,434	732,820,040	118,394	32,000	86,394	32,035
比較増減	20,521,378	19,998,891	522,487	519,000	3,487	△ 28,548

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 640,881円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 551,000円を差し引いた89,881円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 426,400,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	5,904,000	9,113,570	7,623,480	503,680	986,410	1,719,480	129.12%	83.65%
1.負担金	5,904,000	9,113,570	7,623,480	503,680	986,410	1,719,480	129.12%	83.65%
2.使用料及び手数料	124,137,000	133,237,930	126,915,897	45,465	6,276,568	2,778,897	102.24%	95.26%
1.使用料	123,505,000	132,515,730	126,193,697	45,465	6,276,568	2,688,697	102.18%	95.23%
2.手数料	632,000	722,200	722,200	0	0	90,200	114.27%	100.00%
3.国庫支出金	9,855,000	9,855,000	9,855,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.国庫補助金	9,855,000	9,855,000	9,855,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	17,000	15,485	15,485	0	0	△ 1,515	91.09%	100.00%
1.財産運用収入	17,000	15,485	15,485	0	0	△ 1,515	91.09%	100.00%
5.繰入金	433,165,000	426,400,000	426,400,000	0	0	△ 6,765,000	98.44%	100.00%
1.一般会計繰入金	433,165,000	426,400,000	426,400,000	0	0	△ 6,765,000	98.44%	100.00%
6.繰越金	33,000	118,394	118,394	0	0	85,394	358.77%	100.00%
1.前年度繰越金	33,000	118,394	118,394	0	0	85,394	358.77%	100.00%
7.諸収入	2,000	1,631,556	1,631,556	0	0	1,629,556	81577.80%	100.00%
1.延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
2.雑入	1,000	1,631,556	1,631,556	0	0	1,630,556	163155.60%	100.00%
8.市債	201,000,000	180,900,000	180,900,000	0	0	△ 20,100,000	90.00%	100.00%
1.市債	201,000,000	180,900,000	180,900,000	0	0	△ 20,100,000	90.00%	100.00%
合 計	774,113,000	761,271,935	753,459,812	549,145	7,262,978	△ 20,653,188	97.33%	98.97%

収入済額は、753,459,812円となっているが、その主なものは、2款1項使用料 126,193,697円、5款1項一般会計繰入金 426,400,000円、8款1項市債 180,900,000円である。

なお、6款1項繰越金には、繰越明許費繰越金（流域下水道大曲処理区負担金 32,000円）が含まれている。

また、収入未済額は 7,262,978円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項使用料 6,276,568円である。

(単位:円・%)

区		分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
下水道事業	公共下水道事業	負担金	現年度分	7,663,810	7,505,480	0	158,330	97.93%
			滞納繰越分	1,449,760	118,000	503,680	828,080	8.14%
		使用料	現年度分	116,769,846	116,513,569	0	256,277	99.78%
			滞納繰越分	2,570,146	378,776	45,465	2,145,905	14.74%
	計			128,453,562	124,515,825	549,145	3,388,592	96.93%
	特定環境保全公共下水道事業	使用料	現年度分	9,309,169	9,202,940	0	106,229	98.86%
			滞納繰越分	3,866,569	98,412	0	3,768,157	2.55%
		計			13,175,738	9,301,352	0	3,874,386
	合 計			141,629,300	133,817,177	549,145	7,262,978	94.48%

不納欠損額は、549,145円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」			8	45,465
法定納期限を超過し時効により消滅したもの			8	45,465
都市計画法 第75条第7項「5年時効」	16	503,680		
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	16	503,680		
合 計	16	503,680	8	45,465

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	193,034,000	191,914,009	0	1,119,991	99.42%
1.総務管理費	193,034,000	191,914,009	0	1,119,991	99.42%
2.事業費	78,134,000	58,961,552	19,151,000	21,448	75.46%
1.公共下水道事業費	73,134,000	53,961,552	19,151,000	21,448	73.78%
2.特定環境保全公共 下水道事業費	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00%
3.公債費	501,945,000	501,943,370	0	1,630	100.00%
1.公債費	501,945,000	501,943,370	0	1,630	100.00%
4.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
1.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
合 計	774,113,000	752,818,931	19,151,000	2,143,069	97.25%

支出済額は、752,818,931円となっているが、その主なものは、1款1項総務管理費 191,914,009円及び3款1項公債費 501,943,370円である。

不用額 2,143,069円は、予算現額の0.28%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分 19,151,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
2	1	1	公共下水道事業費	19,000,000			18,500,000		500,000
2	1	1	流域下水道大曲処理区負担金	151,000			100,000		51,000
合 計				19,151,000	0	0	18,600,000	0	551,000

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	376,820,811	376,733,656	87,155	0	87,155	△ 8,726
28年度	337,816,340	337,720,459	95,881	0	95,881	△ 2,591
比較増減	39,004,471	39,013,197	△ 8,726	0	△ 8,726	△ 6,135

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 87,155円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 252,900,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	61,000	605,000	60,000	195,000	350,000	△ 1,000	98.36%	9.92%
1.分担金	61,000	605,000	60,000	195,000	350,000	△ 1,000	98.36%	9.92%
2.使用料及び手数料	43,150,000	44,184,044	43,063,401	0	1,120,643	△ 86,599	99.80%	97.46%
1.使用料	43,149,000	44,184,044	43,063,401	0	1,120,643	△ 85,599	99.80%	97.46%
2.手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.県支出金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.県補助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	2,000	1,529	1,529	0	0	△ 471	76.45%	100.00%
1.財産運用収入	2,000	1,529	1,529	0	0	△ 471	76.45%	100.00%
5.繰入金	265,889,000	264,900,000	264,900,000	0	0	△ 989,000	99.63%	100.00%
1.一般会計繰入金	253,889,000	252,900,000	252,900,000	0	0	△ 989,000	99.61%	100.00%
2.基金繰入金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
6.繰越金	95,000	95,881	95,881	0	0	881	100.93%	100.00%
1.繰越金	95,000	95,881	95,881	0	0	881	100.93%	100.00%
7.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
8.市債	63,700,000	63,700,000	63,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.市債	63,700,000	63,700,000	63,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	377,898,000	378,486,454	376,820,811	195,000	1,470,643	△ 1,077,189	99.71%	99.56%

収入済額は、376,820,811円となっているが、その主なものは、2款1項使用料 43,063,401円、5款1項一般会計繰入金 252,900,000円及び8款1項市債 63,700,000円である。

また、収入未済額は 1,470,643円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区		分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定に対する 収入済額の 割合	
集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 業 事 業	分 担 金	現 年 度 分	60,000	60,000	0	0	100.00%
			滞 納 繰 越 分	545,000	0	195,000	350,000	0.00%
		使 用 料	現 年 度 分	42,695,889	42,132,004	0	563,885	98.68%
			滞 納 繰 越 分	829,699	280,198	0	549,501	33.77%
	計			44,130,588	42,472,202	195,000	1,463,386	96.24%
	林 業 集 落 排 水 業 事 業	使 用 料	現 年 度 分	651,199	643,942	0	7,257	98.89%
滞 納 繰 越 分			7,257	7,257	0	0	100.00%	
計			658,456	651,199	0	7,257	98.90%	
合 計			44,789,044	43,123,401	195,000	1,470,643	96.28%	

不納欠損額は、195,000円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	集落排水事業受益者分担金	
	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	10	195,000
法定納期限を経過し時効により消 滅したもの	10	195,000
合 計	10	195,000

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	83,316,000	82,646,923	0	669,077	99.20%
1.総務管理費	83,316,000	82,646,923	0	669,077	99.20%
2.事業費	41,654,000	41,460,000	0	194,000	99.53%
1.農業集落排水事業費	36,654,000	36,460,000	0	194,000	99.47%
2.林業集落排水事業費	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00%
3.公債費	252,628,000	252,626,733	0	1,267	100.00%
1.公債費	252,628,000	252,626,733	0	1,267	100.00%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
1.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	377,898,000	376,733,656	0	1,164,344	99.69%

支出済額は、376,733,656円となっているが、その主なものは、1款1項総務管理費 82,646,923円及び3款1項公債費 252,626,733円である。

不用額 1,164,344円は、予算現額の0.31%となっている。

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	92,965,399	92,909,628	55,771	0	55,771	△ 543
28年度	80,500,428	80,444,114	56,314	0	56,314	△ 46,854
比較増減	12,464,971	12,465,514	△ 543	0	△ 543	46,311

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 55,771円を翌年度へ繰り越している。
なお、一般会計からの繰入金は 51,600,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	24,000	30,000	24,000	0	6,000	0	100.00%	80.00%
1.分担金	24,000	30,000	24,000	0	6,000	0	100.00%	80.00%
2.使用料及び手数料	30,528,000	32,208,035	31,785,085	0	422,950	1,257,085	104.12%	98.69%
1.使用料	30,527,000	32,208,035	31,785,085	0	422,950	1,258,085	104.12%	98.69%
2.手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.繰入金	53,941,000	51,600,000	51,600,000	0	0	△ 2,341,000	95.66%	100.00%
1.一般会計繰入金	53,941,000	51,600,000	51,600,000	0	0	△ 2,341,000	95.66%	100.00%
4.繰越金	56,000	56,314	56,314	0	0	314	100.56%	100.00%
1.繰越金	56,000	56,314	56,314	0	0	314	100.56%	100.00%
5.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
6.市債	9,500,000	9,500,000	9,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.市債	9,500,000	9,500,000	9,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	94,050,000	93,394,349	92,965,399	0	428,950	△ 1,084,601	98.85%	99.54%

収入済額は、92,965,399円となっているが、その主なものは、2款1項使用料 31,785,085円、3款1項一般会計繰入金 51,600,000円及び6款1項市債 9,500,000円である。

また、収入未済額は 428,950円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項使用料である。

(単位:円・%)

区		分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定に対する 収入済額の 割合
浄 化 槽 事 業	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	0	-
			滞 納 繰 越 分	30,000	24,000	0	6,000	80.00%
		使 用 料	現 年 度 分	31,297,320	31,151,520	0	145,800	99.53%
			滞 納 繰 越 分	447,935	170,785	0	277,150	38.13%
	計			31,775,255	31,346,305	0	428,950	98.65%
	個 別 排 水 業	使 用 料	現 年 度 分	462,780	462,780	0	0	100.00%
			滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
		計		462,780	462,780	0	0	100.00%
	合 計			32,238,035	31,809,085	0	428,950	98.67%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	57,101,000	56,531,658	0	569,342	99.00%
1.総務管理費	57,101,000	56,531,658	0	569,342	99.00%
2.事業費	9,500,000	9,500,000	0	0	100.00%
1.個別排水処理事業	2,000,000	2,000,000	0	0	100.00%
2.特定地域生活排水処理事業	7,500,000	7,500,000	0	0	100.00%
3.公債費	26,953,000	26,877,970	0	75,030	99.72%
1.公債費	26,953,000	26,877,970	0	75,030	99.72%
4.予備費	496,000	0	0	496,000	0.00%
1.予備費	496,000	0	0	496,000	0.00%
合 計	94,050,000	92,909,628	0	1,140,372	98.79%

支出済額は、92,909,628円となっているが、その主なものは、1款1項総務管理費 56,531,658円及び3款1項公債費 26,877,970円である。

不用額 1,140,372円は、予算現額の1.21%となっている。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	3,807,075,968	3,576,871,597	230,204,371	0	230,204,371	21,869,569
28年度	3,796,591,606	3,588,256,804	208,334,802	0	208,334,802	78,822,979
比較増減	10,484,362	△ 11,385,207	21,869,569	0	21,869,569	△ 56,953,410

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 230,204,371円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 260,044,571円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.国民健康保険税	534,289,000	843,111,371	566,310,208	51,084,357	225,770,106	32,021,208	105.99%	67.17%
1.国民健康保険税	534,289,000	843,111,371	566,310,208	51,084,357	225,770,106	32,021,208	105.99%	67.17%
2.使用料及び手数料	350,000	466,800	466,800	0	0	116,800	133.37%	100.00%
1.手数料	350,000	466,800	466,800	0	0	116,800	133.37%	100.00%
3.国庫支出金	750,109,000	711,868,375	711,868,375	0	0	△ 38,240,625	94.90%	100.00%
1.国庫負担金	483,567,000	495,136,375	495,136,375	0	0	11,569,375	102.39%	100.00%
2.国庫補助金	266,542,000	216,732,000	216,732,000	0	0	△ 49,810,000	81.31%	100.00%
4.療養給付費等交付金	73,112,000	60,782,000	60,782,000	0	0	△ 12,330,000	83.14%	100.00%
1.療養給付費等交付金	73,112,000	60,782,000	60,782,000	0	0	△ 12,330,000	83.14%	100.00%
5.前期高齢者交付金	971,920,000	971,920,641	971,920,641	0	0	641	100.00%	100.00%
1.前期高齢者交付金	971,920,000	971,920,641	971,920,641	0	0	641	100.00%	100.00%
6.県支出金	247,208,000	276,171,384	276,171,384	0	0	28,963,384	111.72%	100.00%
1.県負担金	31,302,000	29,818,384	29,818,384	0	0	△ 1,483,616	95.26%	100.00%
2.県補助金	215,906,000	246,353,000	246,353,000	0	0	30,447,000	114.10%	100.00%
7.共同事業交付金	781,898,000	747,009,462	747,009,462	0	0	△ 34,888,538	95.54%	100.00%
1.共同事業交付金	781,898,000	747,009,462	747,009,462	0	0	△ 34,888,538	95.54%	100.00%
8.財産収入	62,000	15,043	15,043	0	0	△ 46,957	24.26%	100.00%
1.財産運用収入	62,000	15,043	15,043	0	0	△ 46,957	24.26%	100.00%
9.繰入金	283,014,000	260,044,571	260,044,571	0	0	△ 22,969,429	91.88%	100.00%
1.一般会計繰入金	263,014,000	260,044,571	260,044,571	0	0	△ 2,969,429	98.87%	100.00%
2.基金繰入金	20,000,000	0	0	0	0	△ 20,000,000	0.00%	—
10.繰越金	208,334,000	208,334,802	208,334,802	0	0	802	100.00%	100.00%
1.繰越金	208,334,000	208,334,802	208,334,802	0	0	802	100.00%	100.00%
11.諸収入	2,543,000	4,202,211	4,152,682	0	49,529	1,609,682	163.30%	98.82%
1.延滞金及び過料	1,153,000	2,455,890	2,455,890	0	0	1,302,890	213.00%	100.00%
2.雑入	1,390,000	1,746,321	1,696,792	0	49,529	306,792	122.07%	97.16%
合 計	3,852,839,000	4,083,926,660	3,807,075,968	51,084,357	225,819,635	△ 45,763,032	98.81%	93.22%

収入済額は、3,807,075,968円となっているが、その主なものは、1款1項国民健康保険税 566,310,208円、3款1項国庫負担金 495,136,375円、5款1項前期高齢者交付金 971,920,641円及び7款1項共同事業交付金 747,009,462円である。

収入未済額は 225,819,635円で、内訳は1款1項国民健康保険税 225,770,106円及び11款2項雑入 49,529円である。

なお、国民健康保険税に 53,300円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 51,084,357円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	335,195,000	370,858,275	340,482,085	0	30,410,739	91.81%
		後期高齢者 支援金分	120,879,000	133,452,380	122,501,732	0	10,961,147	91.79%
		介護納付金	39,299,000	43,239,872	38,313,476	0	4,934,648	88.61%
		医療給付費	16,334,000	179,716,115	33,030,665	33,529,600	113,155,850	18.38%
		後期高齢者 支援金分	6,061,000	66,866,517	12,501,615	11,347,589	43,017,313	18.70%
		介護納付金	2,715,000	29,318,614	5,608,127	5,185,721	18,524,766	19.13%
	計		520,483,000	823,451,773	552,437,700	50,062,910	221,004,463	67.09%
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	8,206,000	7,482,143	7,329,821	0	152,322	97.96%
		後期高齢者 支援金分	2,937,000	2,707,881	2,651,764	0	56,117	97.93%
		介護納付金	1,956,000	2,153,949	2,111,929	0	42,020	98.05%
		医療給付費	427,000	4,402,545	1,051,553	655,455	2,695,537	23.89%
		後期高齢者 支援金分	162,000	1,700,327	414,244	224,721	1,061,362	24.36%
		介護納付金	118,000	1,212,753	313,197	141,271	758,285	25.83%
計		13,806,000	19,659,598	13,872,508	1,021,447	4,765,643	70.56%	
合 計			534,289,000	843,111,371	566,310,208	51,084,357	225,770,106	67.17%

収入済額は、566,310,208円となっており、収入率は67.17%である。

不納欠損額は、51,084,357円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分		一般支援金分		一般介護分		退職医療分		退職支援金分		退職介護分	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	700	8,602,423	561	1,576,653	683	3,283,329	8	10,266	8	5,200	8	4,666
一 滞納処分できる財産がない	595	8,132,063	476	1,459,867	578	3,079,975	8	10,266	8	5,200	8	4,666
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	84	390,553	64	92,577	84	169,070						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	21	79,807	21	24,209	21	34,284						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	1,725	24,927,177	1,250	3,609,068	1,591	8,064,260	60	645,189	58	136,071	50	220,055
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	1,725	24,927,177	1,250	3,609,068	1,591	8,064,260	60	645,189	58	136,071	50	220,055
合 計	2,425	33,529,600	1,811	5,185,721	2,274	11,347,589	68	655,455	66	141,271	58	224,721

一般会計からの繰入金 260,044,571円の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	193,388,538	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	1,669,333	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	50,491,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	14,495,700	
計	260,044,571	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	46,781,000	45,679,532	0	1,101,468	97.65%
1.総務管理費	36,733,000	36,136,701	0	596,299	98.38%
2.徴税費	9,722,000	9,331,555	0	390,445	95.98%
3.運営協議会費	326,000	211,276	0	114,724	64.81%
2.保険給付費	2,091,138,000	2,019,642,693	0	71,495,307	96.58%
1.療養諸費	1,824,462,000	1,762,286,529	0	62,175,471	96.59%
2.高額療養費	258,245,000	252,001,114	0	6,243,886	97.58%
3.移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4.出産育児諸費	5,029,000	2,505,050	0	2,523,950	49.81%
5.葬祭諸費	3,400,000	2,850,000	0	550,000	83.82%
3.後期高齢者支援金等	354,522,000	354,521,146	0	854	100.00%
1.後期高齢者支援金等	354,522,000	354,521,146	0	854	100.00%
4.前期高齢者納付金等	1,382,000	1,380,873	0	1,127	99.92%
1.前期高齢者納付金等	1,382,000	1,380,873	0	1,127	99.92%
5.老人保健拠出金	20,000	10,236	0	9,764	51.18%
1.老人保健拠出金	20,000	10,236	0	9,764	51.18%
6.介護納付金	138,232,000	138,231,651	0	349	100.00%
1.介護納付金	138,232,000	138,231,651	0	349	100.00%
7.共同事業拠出金	880,910,000	858,647,394	0	22,262,606	97.47%
1.共同事業拠出金	880,910,000	858,647,394	0	22,262,606	97.47%
8.保健事業費	33,671,000	29,762,039	0	3,908,961	88.39%
1.特定健康診査等事業費	19,614,000	16,402,598	0	3,211,402	83.63%
2.保健事業費	6,821,000	6,402,991	0	418,009	93.87%
3.健康管理センター事業費	7,236,000	6,956,450	0	279,550	96.14%
9.基金積立金	100,016,000	100,015,043	0	957	100.00%
1.基金積立金	100,016,000	100,015,043	0	957	100.00%
10.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
11.諸支出金	30,190,000	28,980,990	0	1,209,010	96.00%
1.償還金及び還付加算金	30,190,000	28,980,990	0	1,209,010	96.00%
12.予備費	175,763,000	0	0	175,763,000	0.00%
1.予備費	175,763,000	0	0	175,763,000	0.00%
合 計	3,852,839,000	3,576,871,597	0	275,967,403	92.84%

支出済額は、3,576,871,597円となっているが、その主なものは、2款1項療養諸費 1,762,286,529円及び7款1項共同事業拠出金 858,647,394円である。

不用額 275,967,403円は、予算現額の7.16%となっている。

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	21,645,220	21,596,230	48,990	0	48,990	5,017
28年度	22,230,234	22,186,261	43,973	0	43,973	6,536
比較増減	△ 585,014	△ 590,031	5,017	0	5,017	△ 1,519

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 48,990円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 11,000,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	7,388,000	6,890,425	6,890,425	0	0	△ 497,575	93.27%	100.00%
1.外来収入	7,296,000	6,789,465	6,789,465	0	0	△ 506,535	93.06%	100.00%
2.その他の診療収入	92,000	100,960	100,960	0	0	8,960	109.74%	100.00%
2.使用料及び手数料	8,000	14,040	14,040	0	0	6,040	175.50%	100.00%
1.手数料	8,000	14,040	14,040	0	0	6,040	175.50%	100.00%
3.繰入金	16,472,000	14,696,262	14,696,262	0	0	△ 1,775,738	89.22%	100.00%
1.一般会計繰入金	12,389,000	11,000,000	11,000,000	0	0	△ 1,389,000	88.79%	100.00%
2.神代診療施設勘定繰入金	4,083,000	3,696,262	3,696,262	0	0	△ 386,738	90.53%	100.00%
4.繰越金	43,000	43,973	43,973	0	0	973	102.26%	100.00%
1.繰越金	43,000	43,973	43,973	0	0	973	102.26%	100.00%
5.諸収入	2,000	520	520	0	0	△ 1,480	26.00%	100.00%
1.雑入	2,000	520	520	0	0	△ 1,480	26.00%	100.00%
合 計	23,913,000	21,645,220	21,645,220	0	0	△ 2,267,780	90.52%	100.00%

収入済額は、21,645,220円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 6,789,465円及び3款1項一般会計繰入金 11,000,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	15,720,000	15,530,217	0	189,783	98.79%
1.施設管理費	15,710,000	15,520,929	0	189,071	98.80%
2.研究研修費	10,000	9,288	0	712	92.88%
2.医業費	7,705,000	6,066,013	0	1,638,987	78.73%
1.医業費	7,705,000	6,066,013	0	1,638,987	78.73%
3.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
1.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
4.予備費	471,000	0	0	471,000	0.00%
1.予備費	471,000	0	0	471,000	0.00%
合 計	23,913,000	21,596,230	0	2,316,770	90.31%

支出済額は、21,596,230円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 15,520,929円及び2款1項医業費 6,066,013円である。

不用額 2,316,770円は、予算現額の9.69%となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	81,860,536	81,736,272	124,264	0	124,264	67,917
28年度	90,023,595	89,967,248	56,347	0	56,347	19,362
比較増減	△ 8,163,059	△ 8,230,976	67,917	0	67,917	48,555

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 124,264円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 36,700,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	43,562,000	44,760,047	44,760,047	0	0	1,198,047	102.75%	100.00%
1.外来収入	39,557,000	41,004,394	41,004,394	0	0	1,447,394	103.66%	100.00%
2.その他の診療収入	4,005,000	3,755,653	3,755,653	0	0	△ 249,347	93.77%	100.00%
2.使用料及び手数料	248,000	335,880	335,880	0	0	87,880	135.44%	100.00%
1.手数料	248,000	335,880	335,880	0	0	87,880	135.44%	100.00%
3.繰入金	46,053,000	36,700,000	36,700,000	0	0	△ 9,353,000	79.69%	100.00%
1.一般会計繰入金	46,053,000	36,700,000	36,700,000	0	0	△ 9,353,000	79.69%	100.00%
4.繰越金	56,000	56,347	56,347	0	0	347	100.62%	100.00%
1.繰越金	56,000	56,347	56,347	0	0	347	100.62%	100.00%
5.諸収入	10,000	8,262	8,262	0	0	△ 1,738	82.62%	100.00%
1.雑入	10,000	8,262	8,262	0	0	△ 1,738	82.62%	100.00%
合 計	89,929,000	81,860,536	81,860,536	0	0	△ 8,068,464	91.03%	100.00%

収入済額は、81,860,536円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 41,004,394円及び3款1項一般会計繰入金 36,700,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	66,711,000	65,666,008	0	1,044,992	98.43%
1.施設管理費	66,616,000	65,591,609	0	1,024,391	98.46%
2.研究研修費	95,000	74,399	0	20,601	78.31%
2.医業費	7,190,000	6,472,728	0	717,272	90.02%
1.医業費	7,190,000	6,472,728	0	717,272	90.02%
3.公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
1.公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
4.予備費	6,396,000	0	0	6,396,000	0.00%
1.予備費	6,396,000	0	0	6,396,000	0.00%
合 計	89,929,000	81,736,272	0	8,192,728	90.89%

支出済額は、81,736,272円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 65,591,609円及び3款1項公債費 9,597,536円である。

不用額 8,192,728円は、予算現額の9.11%となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	300,089,814	299,575,906	513,908	0	513,908	293,508
28年度	285,925,531	285,705,131	220,400	0	220,400	△ 145,800
比較増減	14,164,283	13,870,775	293,508	0	293,508	439,308

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 513,908円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 114,941,306円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.後期高齢者医療保険料	187,358,000	188,741,000	184,495,500	1,518,300	2,730,900	△ 2,862,500	98.47%	97.75%
1.後期高齢者医療保険料	187,358,000	188,741,000	184,495,500	1,518,300	2,730,900	△ 2,862,500	98.47%	97.75%
2.使用料及び手数料	41,000	59,100	59,100	0	0	18,100	144.15%	100.00%
1.手数料	41,000	59,100	59,100	0	0	18,100	144.15%	100.00%
3.繰入金	115,493,000	114,941,306	114,941,306	0	0	△ 551,694	99.52%	100.00%
1.一般会計繰入金	115,493,000	114,941,306	114,941,306	0	0	△ 551,694	99.52%	100.00%
4.繰越金	221,000	220,400	220,400	0	0	△ 600	99.73%	100.00%
1.繰越金	221,000	220,400	220,400	0	0	△ 600	99.73%	100.00%
5.諸収入	511,000	374,208	373,508	0	700	△ 137,492	73.09%	99.81%
1.延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
2.償還金及び還付加算金	508,000	372,000	372,000	0	0	△ 136,000	73.23%	100.00%
3.雑入	1,000	2,208	1,508	0	700	508	150.80%	68.30%
合 計	303,624,000	304,336,014	300,089,814	1,518,300	2,731,600	△ 3,534,186	98.84%	98.60%

収入済額は、300,089,814円となっているが、その主なものは、1款1項後期高齢者医療保険料 184,495,500円及び3款1項一般会計繰入金 114,941,306円である。

また、収入未済額は 2,731,600円で、内訳は1款1項後期高齢者医療保険料 2,730,900円及び5款3項雑入 700円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済金 3,700円が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
後期高齢者医療保険料	現年度分	186,439,000	185,207,300	183,635,400	0	1,575,600	99.15%
	過年度分	919,000	3,533,700	860,100	1,518,300	1,155,300	24.34%
計		187,358,000	188,741,000	184,495,500	1,518,300	2,730,900	97.75%

不納欠損額は 1,518,300円となっており次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料		特別徴収保険料	
	件	円	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項「2年時効」	197	1,518,300		
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	197	1,518,300		
合 計	197	1,518,300		

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	5,337,000	4,744,869	0	592,131	88.91%
1.総務管理費	2,918,000	2,471,373	0	446,627	84.69%
2.徴収費	2,419,000	2,273,496	0	145,504	93.98%
2.後期高齢者医療広域連合納付金	297,779,000	294,361,437	0	3,417,563	98.85%
1.後期高齢者医療広域連合納付金	297,779,000	294,361,437	0	3,417,563	98.85%
3.諸支出金	508,000	469,600	0	38,400	92.44%
1.償還金及び還付加算金	508,000	469,600	0	38,400	92.44%
合 計	303,624,000	299,575,906	0	4,048,094	98.67%

支出済額は、299,575,906円となっているが、その主なものは、2款1項後期高齢者医療広域連合納付金 294,361,437円である。

不用額 4,048,094円は、予算現額の1.33%となっている。

(9) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	423,148,727	422,770,449	378,278	0	378,278	△ 10,119,673
28年度	458,972,014	448,474,063	10,497,951	0	10,497,951	△ 14,291,482
比較増減	△ 35,823,287	△ 25,703,614	△ 10,119,673	0	△ 10,119,673	4,171,809

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 378,278円を翌年度へ繰り越している。
なお、一般会計からの繰入金は 22,453,216円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.サービス収入	357,098,000	353,131,845	352,652,898	0	478,947	△ 4,445,102	98.76%	99.86%
1.介護給付費収入	323,581,000	321,069,467	321,069,467	0	0	△ 2,511,533	99.22%	100.00%
2.予防給付費収入	417,000	1,146,519	1,146,519	0	0	729,519	274.94%	100.00%
3.自己負担金収入	33,100,000	30,915,859	30,436,912	0	478,947	△ 2,663,088	91.95%	98.45%
2.使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.財産収入	24,000	24,448	24,448	0	0	448	101.87%	100.00%
1.財産運用収入	24,000	24,448	24,448	0	0	448	101.87%	100.00%
4.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5.繰入金	29,755,000	22,453,216	22,453,216	0	0	△ 7,301,784	75.46%	100.00%
1.一般会計繰入金	29,755,000	22,453,216	22,453,216	0	0	△ 7,301,784	75.46%	100.00%
6.繰越金	10,497,000	10,497,951	10,497,951	0	0	951	100.01%	100.00%
1.繰越金	10,497,000	10,497,951	10,497,951	0	0	951	100.01%	100.00%
7.諸収入	41,593,000	38,058,834	37,520,214	0	538,620	△ 4,072,786	90.21%	98.58%
1.雑入	41,593,000	38,058,834	37,520,214	0	538,620	△ 4,072,786	90.21%	98.58%
合 計	438,969,000	424,166,294	423,148,727	0	1,017,567	△ 15,820,273	96.40%	99.76%

収入済額は、423,148,727円となっているが、その主なものは、1款1項介護給付費収入 321,069,467円、1款3項自己負担金収入 30,436,912円及び7款1項雑入 37,520,214円である。

なお、雑入の主なものは施設入所食費 22,209,880円である。

また、収入未済額は 1,017,567円で、その内訳は、1款3項自己負担金収入 478,947円及び7款1項雑入（施設入所食費等） 538,620円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	321,489,000	312,523,718	0	8,965,282	97.21%
1.施設管理費	321,489,000	312,523,718	0	8,965,282	97.21%
2.サービス事業費	70,096,000	63,636,137	0	6,459,863	90.78%
1.居宅サービス事業費	1,325,000	901,665	0	423,335	68.05%
2.施設サービス事業費	68,771,000	62,734,472	0	6,036,528	91.22%
3.公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
1.公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
4.予備費	771,000	0	0	771,000	0.00%
1.予備費	771,000	0	0	771,000	0.00%
合 計	438,969,000	422,770,449	0	16,198,551	96.31%

支出済額は、422,770,449円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 312,523,718円及び2款2項施設サービス事業費 62,734,472円である。

不用額 16,198,551円は、予算現額の3.69%となっている。

(10) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	85,589,158	58,344,224	27,244,934	0	27,244,934	6,079,181
28年度	95,052,168	73,886,415	21,165,753	0	21,165,753	△ 10,899,693
比較増減	△ 9,463,010	△ 15,542,191	6,079,181	0	6,079,181	16,978,874

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 27,244,934円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	21,112,000	27,853,527	21,266,790	0	6,586,737	154,790	100.73%	76.35%
1.財産運用収入	16,151,000	22,878,742	16,292,005	0	6,586,737	141,005	100.87%	71.21%
2.財産売払収入	4,961,000	4,974,785	4,974,785	0	0	13,785	100.28%	100.00%
2.繰入金	8,740,000	8,740,000	8,740,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.基金繰入金	8,740,000	8,740,000	8,740,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰越金	21,165,000	21,165,753	21,165,753	0	0	753	100.00%	100.00%
1.繰越金	21,165,000	21,165,753	21,165,753	0	0	753	100.00%	100.00%
4.諸収入	34,282,000	34,416,615	34,416,615	0	0	134,615	100.39%	100.00%
1.貸付金元利収入	30,006,000	30,006,000	30,006,000	0	0	0	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	687,000	686,880	686,880	0	0	△ 120	99.98%	100.00%
3.雑入	3,589,000	3,723,735	3,723,735	0	0	134,735	103.75%	100.00%
合 計	85,299,000	92,175,895	85,589,158	0	6,586,737	290,158	100.34%	92.85%

収入済額は、85,589,158円となっているが、その主なものは1款1項財産運用収入 16,292,005円、3款1項繰越金 21,165,753円及び4款1項貸付金元利収入 30,006,000円である。

また、収入未済額 6,586,737円は1款1項財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	3,720,000	3,638,333	0	81,667	97.80%
1.財産区管理会費	3,720,000	3,638,333	0	81,667	97.80%
2.総務費	8,073,000	7,877,332	0	195,668	97.58%
1.総務管理費	8,073,000	7,877,332	0	195,668	97.58%
3.財産費	41,153,000	37,804,534	0	3,348,466	91.86%
1.財産管理費	34,599,000	33,212,014	0	1,386,986	95.99%
2.造林費	6,554,000	4,592,520	0	1,961,480	70.07%
4.諸支出金	9,115,000	9,024,025	0	90,975	99.00%
1.分収林交付金	13,000	11,376	0	1,624	87.51%
2.積立金	25,000	24,649	0	351	98.60%
3.繰出金	9,077,000	8,988,000	0	89,000	99.02%
5.予備費	23,238,000	0	0	23,238,000	0.00%
1.予備費	23,238,000	0	0	23,238,000	0.00%
合 計	85,299,000	58,344,224	0	26,954,776	68.40%

支出済額は、58,344,224円であり、その主なものは、2款1項総務管理費7,877,332円、3款1項財産管理費33,212,014円及び4款3項繰出金8,988,000円である。

不用額26,954,776円は、予算現額の31.60%となっている。

なお、一般会計への繰出金8,988,000円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分256,000円、思い出の潟分校屋根葺替工事1,290,000円、河川改良工事(大橋川)5,950,000円、刺巻湿原四阿建築工事1,479,000円及び下台頭首工電動ゲート電気料分13,000円である。

(11) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	44,732,220	29,083,998	15,648,222	150,000	15,498,222	4,878,162
28年度	50,214,437	39,502,377	10,712,060	92,000	10,620,060	△ 3,598,221
比較増減	△ 5,482,217	△ 10,418,379	4,936,162	58,000	4,878,162	8,476,383

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 15,648,222円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 150,000円を差し引いた 15,498,222円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	6,922,000	6,919,493	6,919,493	0	0	△ 2,507	99.96%	100.00%
1.財産運用収入	5,382,000	5,381,693	5,381,693	0	0	△ 307	99.99%	100.00%
2.財産売払収入	1,540,000	1,537,800	1,537,800	0	0	△ 2,200	99.86%	100.00%
2.繰越金	10,712,000	10,712,060	10,712,060	0	0	60	100.00%	100.00%
1.繰越金	10,712,000	10,712,060	10,712,060	0	0	60	100.00%	100.00%
3.諸収入	31,695,000	27,100,667	27,100,667	0	0	△ 4,594,333	85.50%	100.00%
1.貸付金元利収入	10,002,000	10,002,000	10,002,000	0	0	0	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	17,756,000	13,163,145	13,163,145	0	0	△ 4,592,855	74.13%	100.00%
3.雑入	3,937,000	3,935,522	3,935,522	0	0	△ 1,478	99.96%	100.00%
合 計	49,329,000	44,732,220	44,732,220	0	0	△ 4,596,780	90.68%	100.00%

収入済額は、44,732,220円となっているが、その主なもの、2款1項繰越金 10,712,060円、3款1項貸付金元利収入 10,002,000円及び3款2項受託事業収入 13,163,145円である。

なお、2款1項繰越金には、繰越明許費繰越金（森林総合研究所造林保育費 92,000円）が含まれている。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	1,146,000	1,096,415	0	49,585	95.67%
1.財産区管理会費	1,146,000	1,096,415	0	49,585	95.67%
2.総務費	320,000	274,523	0	45,477	85.79%
1.総務管理費	320,000	274,523	0	45,477	85.79%
3.財産費	34,992,000	27,690,555	4,836,000	2,465,445	79.13%
1.財産管理費	12,600,000	11,156,820	0	1,443,180	88.55%
2.造林費	22,392,000	16,533,735	4,836,000	1,022,265	73.84%
4.諸支出金	46,000	22,505	0	23,495	48.92%
1.分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
2.積立金	5,000	4,505	0	495	90.10%
3.繰出金	40,000	18,000	0	22,000	45.00%
5.予備費	12,825,000	0	0	12,825,000	0.00%
1.予備費	12,825,000	0	0	12,825,000	0.00%
合 計	49,329,000	29,083,998	4,836,000	15,409,002	58.96%

支出済額は、29,083,998円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 11,156,820円、3款2項造林費 16,533,735円である。

不用額 15,409,002円は、予算現額の31.24%となっている。

なお、一般会計への繰出金 18,000円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分である。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分 4,836,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 取 入 特定財源	未 取 入 特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	2	2	森林総合研究所受託造林費	4,836,000			4,686,000	150,000	
合 計				4,836,000	0	0	4,686,000	150,000	

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
29年度	8,675,374	6,624,237	2,051,137	0	2,051,137	△ 979,410
28年度	6,185,097	3,154,550	3,030,547	0	3,030,547	1,704,138
比較増減	2,490,277	3,469,687	△ 979,410	0	△ 979,410	△ 2,683,548

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,051,137円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	2,198,000	3,664,767	3,664,767	0	0	1,466,767	166.73%	100.00%
1.財産運用収入	1,212,000	1,207,954	1,207,954	0	0	△ 4,046	99.67%	100.00%
2.財産売払収入	986,000	2,456,813	2,456,813	0	0	1,470,813	249.17%	100.00%
2.繰越金	3,031,000	3,030,547	3,030,547	0	0	△ 453	99.99%	100.00%
1.繰越金	3,031,000	3,030,547	3,030,547	0	0	△ 453	99.99%	100.00%
3.諸収入	1,792,000	1,980,060	1,980,060	0	0	188,060	110.49%	100.00%
1.雑入	1,792,000	1,980,060	1,980,060	0	0	188,060	110.49%	100.00%
合 計	7,021,000	8,675,374	8,675,374	0	0	1,654,374	123.56%	100.00%

収入済額は、8,675,374円となっているが、その主なものは、1款2項財産売払収入 2,456,813円及び2款1項繰越金 3,030,547円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	139,000	79,311	0	59,689	57.06%
1.財産区管理会費	139,000	79,311	0	59,689	57.06%
2.総務費	18,000	14,350	0	3,650	79.72%
1.総務管理費	18,000	14,350	0	3,650	79.72%
3.財産費	2,639,000	2,551,822	0	87,178	96.70%
1.財産管理費	2,639,000	2,551,822	0	87,178	96.70%
4.諸支出金	3,983,000	3,978,754	0	4,246	99.89%
1.積立金	3,037,000	3,032,754	0	4,246	99.86%
2.繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5.予備費	242,000	0	0	242,000	0.00%
1.予備費	242,000	0	0	242,000	0.00%
合 計	7,021,000	6,624,237	0	396,763	94.35%

支出済額は、6,624,237円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 2,551,822円及び4款1項積立金 3,032,754円である。

不用額 396,763円は、予算現額の5.65%となっている。

なお、一般会計への繰出金 946,000円は、地域振興費（雲然地区 120,000円、下延地区 303,000円、西長野地区 403,000円及び八割地区 120,000円）である。

:

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財産に関する調書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	19,956,214	2,364,106	1,993,142	20,327,178
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,981,258	180,900	419,996	4,742,162
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,384,648	63,700	209,507	2,238,841
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	370,794	9,500	21,075	359,219
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	65,545	0	7,142	58,403
介 護 保 険 特 別 会 計	220,089	0	39,700	180,389
合 計	27,978,548	2,618,206	2,690,562	27,906,192

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	比 較 増 減	
一 般 会 計	778,307,657	266,794,615	511,513,042	
特 別 会 計	276,296,911	254,208,422	22,088,489	
内 訳	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	89,881	86,394	3,487
	集 落 排 水 事 業	87,155	95,881	△ 8,726
	浄 化 槽 事 業	55,771	56,314	△ 543
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	230,204,371	208,334,802	21,869,569
	国 民 健 康 保 険 田 沢 診 療 施 設	48,990	43,973	5,017
	国 民 健 康 保 険 神 代 診 療 施 設	124,264	56,347	67,917
	後 期 高 齢 者 医 療	513,908	220,400	293,508
	介 護 保 険	378,278	10,497,951	△ 10,119,673
	生 保 内 財 産 区	27,244,934	21,165,753	6,079,181
	田 沢 財 産 区	15,498,222	10,620,060	4,878,162
	雲 沢 財 産 区	2,051,137	3,030,547	△ 979,410
	総 計	1,054,604,568	521,003,037	533,601,531

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,854,895㎡（山林を除く。）、建物 194,285㎡、山林 36,329,411㎡、立木の推定蓄積量 708,142㎡、有価証券 380,909千円及び出資による権利 146,941千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して 3,438㎡減少している。その内訳は次のとおりである。

潟尻公衆トイレ用地 495㎡増、靄森自転車道用地 389㎡増、普通財産等の土地売却 4,322㎡減によるものである。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して 2,904㎡増加している。その主な内訳は次のとおりである。

寄附による思い出の潟分校 656㎡増、田沢湖クニマス未来館新設による 687㎡増、堆肥センター等施設新築による 2,997㎡増、旧角館町老人福祉センター、旧東前郷児童館、旧角館技能センターの除却による 1,436㎡減によるものである。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して 976㎡減少している。また、立木の推定蓄積量は3,511㎡減少している。

(エ) 有価証券

前年度末現在高に比較して 21,250千円減少している。玉川ダム湖総合開発株式会社の解散に伴う減である。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して 90千円減少している。これは、一般財団法人秋田県総合公社出捐金の減によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位: m²)

区分		土地(地積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庁舎		40,488	0	40,488
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	0	6,787
	その他の施設	6,804	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537	0	308,537
	公 営 住 宅	38,606	0	38,606
	公 園	317,601	0	317,601
	その他の施設	3,233,164	△ 921	3,232,243
山 林		36,330,126	△ 976	36,329,150
原 野		27,056,534	△ 4,299	27,052,235
宅 地		702,449	△ 23	702,426
そ の 他		4,147,363	1,805	4,149,168
合 計		72,188,459	△ 4,414	72,184,045

(イ)建物

(単位: m²)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本庁舎		650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	5,107	0	5,107	45,190	0	45,190	50,297	0	50,297
	公 営 住 宅	7,962	0	7,962	11,349	0	11,349	19,311	0	19,311
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	18,781	3,480	22,261	84,398	418	84,816	103,179	3,898	107,077
山 林		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原 野		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅 地		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,398	0	3,398	2,296	△ 994	1,302	5,694	△ 994	4,700
合 計		37,604	3,480	41,084	153,777	△ 576	153,201	191,381	2,904	194,285

(ウ)山林

(単位: m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	36,330,126	△ 976	36,329,150	552,221	△ 3,530	548,691
分 収	14,088,632	0	14,088,632	143,353	17	143,370
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,079	2	16,081
合 計	51,585,246	△ 976	51,584,270	711,653	△ 3,511	708,142

(エ)有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250	△ 21,250	0
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400	0	38,400
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 花葉館	63,000	0	63,000
株式会社 西宮家	30,000	0	30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000	0	40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
株式会社 県南環境保全センター(下水道事業会計)	300	0	300
田沢湖高原リフト 株式会社(生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
計	402,159	△ 21,250	380,909

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
一般財団法人秋田県総合公社出捐金	1,029	△ 90	939
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
一般財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732	0	1,732
公益財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40	0	40
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100	0	100
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
計	147,031	△ 90	146,941

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は 776,116千円であり、内訳の主なものは 地域総合整備資金貸付金 504,432千円、医師等修学資金貸付金 138,126千円及び市民税特別徴収金 92,376千円である。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
医師等修学資金貸付金	126,560	11,566	138,126
地域総合整備資金貸付金	547,302	△ 42,870	504,432
障害者住宅整備資金貸付金	346	△ 62	284
高齢者住宅整備資金貸付金	1,312	△ 447	865
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	0	30,000	30,000
高校入学準備貸付金	3,500	△ 220	3,280
公共下水道事業負担金	11,115	△ 4,442	6,673
集落排水事業分担金	140	△ 60	80
市民税特別徴収金	89,051	3,325	92,376
計	779,326	△ 3,210	776,116

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり29基金であり、前年度末現在高に比較して 709,311千円の減少となっている。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,708,731	△ 932,206	1,776,525
減債基金	現金	1,050	0	1,050
公有林整備基金	現金	12,157	1	12,158
仙北市公共施設等総合管理基金	現金	0	50,000	50,000
ふるさと振興基金	現金	1,347,077	92,974	1,440,051
宝仙湖環境整備基金	現金	5,084	1	5,085
	債権	0	16,255	16,255
	計	5,084	16,256	21,340
地域振興事業基金	現金	233	0	233
田沢湖老人福祉基金	現金	8,310	△ 599	7,711
地域福祉基金	現金	15,294	2	15,296
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,463	1	10,464
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	現金	40,148	△ 19,270	20,878
花葉館整備基金	現金	49	0	49
みどりの基金	現金	1,013	0	1,013
温泉事業施設整備基金	現金	50,466	8	50,474
歴史的景観形成基金	現金	2,935	0	2,935
文教施設整備基金	現金	6,831	1	6,832
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,106	2	15,108
美術作品等購入基金	現金	15,377	2	15,379
肉用牛特別導入事業基金	現金	11,128	261	11,389
	債権	7,749	△ 261	7,488
	計	18,877	0	18,877
育英奨学基金	現金	34,818	△ 16,642	18,176
	債権	237,569	16,792	254,361
	計	272,387	150	272,537
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	80,267	2	80,269
	債権	0	0	0
	計	80,267	2	80,269
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,857	1	4,858
農業集落排水事業債償還基金	現金	15,299	△ 11,999	3,300
国民健康保険事業財政調整基金	現金	111,854	15	111,869
	債権	0	100,000	100,000
	計	111,854	100,015	211,869
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	13,517	7	13,524
	債権	483	△ 7	476
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	164,332	△ 8,715	155,617
田沢財産区地域振興基金	現金	45,059	5	45,064
雲沢財産区造林基金	現金	27,546	3,033	30,579
ふるさと仙北応援基金	現金	96,282	1,025	97,307
計		5,091,084	△ 709,311	4,381,773

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は 1,941点である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	点	1,930	13	△ 2	11	1,941

基金運用狀況

II 平成29年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	11,128,278	261,000	11,389,278
	債権	7,748,890	△ 261,000	7,487,890
	計	18,877,168	0	18,877,168

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	13,517,000	7,000	13,524,000
	債権	483,000	△ 7,000	476,000
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	34,817,580	△ 16,641,800	18,175,780
	債権	237,569,500	16,791,800	254,361,300
	計	272,387,080	150,000	272,537,080

(4) トイレ水洗化改造等資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	80,266,858	2,026	80,268,884
	債権	0	0	0
	計	80,266,858	2,026	80,268,884

以上が平成29年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ む す び

平成29年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入 30,430,133千円（対予算比 99.09%）歳出 29,267,773千円（対予算比 95.30%）、歳入歳出差引額は 1,162,361千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が 778,308千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 511,513千円の黒字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が 276,297千円で、単年度収支は 22,088千円の黒字となっている。

財政分析では、実質収支比率は、前年度より4.3ポイント高く6.5%となった。財政構造の弾力性を判断する指標である公債費負担比率は毎年緩やかに下降しているが、財政は今後も厳しくなると予想されるため、引き続き中長期的な経営分析を行った計画の基に予算執行をしていただきたい。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は25.90%となり、前年度より2.46ポイントの増となったが、依存財源の割合が高く74.10%、中でも地方交付税が43.02%、市債が11.36%の高い割合を占めている。自主財源の基幹的収入である市税は、決算額 2,712,316千円で前年度比2.73%プラスだが、構成比率では前年度より 0.54ポイント低下している。

一般会計の収入未済額については、392,962千円で前年度比 36.14%の減となった。主なものは、市税 323,439千円（対前年度比 39.52%減少）、給食収入 25,189千円（対前年度比 4.67%減少）、生活保護費戻入金 11,690千円（対前年度比 39.35%減少）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、市税で前年度に比較して 176,513千円増の 228,958千円となり、地方税法第15条の7第4項「滞納処分執行停止後3年経過」や同条第5項「滞納処分執行停止後即時消滅」、同法第18条第1項「5年時効」の手続きによるものである。

特別会計の収入未済額では、7特別会計で総額 245,318千円となり、主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）225,820千円、下水道事業特別会計 7,263千円などである。

特別会計の不納欠損は、4特別会計で総額 53,347千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）51,084千円が不納欠損総額の 95.76%を占めている。前年度と比較すると国民健康保険特別会計（事業勘定）は 2.14%減少、下水道事業特別会計 7.59%減少、後期高齢者医療特別会計は 20.11%の増加をしている。

収入未済の取り扱いについては、関係各課等が注意を払い取り組まれており、収入未済額の減少につなげている。また、一般会計・特別会計とも適正な債権管理が行われていると認められたが、今後とも、法に基づいた債権管理と仙北市債権管理マニュアルに沿った収入未済の縮小を図っていただきたい。市税については、収納推進課、秋田県地方税滞納整理機構（県徴収特別対策室）との連携により、さらに効率的かつ効果的な回収を図られたい。

一般会計から特別会計への繰出金は6特別会計に総額 1,176,039千円で、繰入金は4基金からの繰入金が 1,194,248千円、特別会計（3財産区）から 9,952千円とな

っている。

繰越明許費は、現年補助災害復旧事業、農地集積加速化基盤整備事業を含む15事業で総額 506,573千円となり、繰越明許費の78.88%が一般財源外の国県支出金等を充てている。

平成29年度の一般会計歳出の特徴として、豪雨災害による災害復旧費の大幅な増とそれらの事由も含め基金の取り崩しが大きく行われたことがあげられる。国県の交付金、補助金が年を追って縮小され、財政的な余裕が少なくなっている反面、施設の老朽化対策、道路、水道、医療などの基本的なインフラ維持は重要度を増しており、行政の一層のスリム化を図る手立てが必要であるのではと考えられる。

一方、インバウンドをはじめとした交流人口拡大による観光等への取り組みは、今や重要なポイントであり、仙北市の魅力を活かした事業が一つの突破口となりうる可能性を含んでいる。また、人口減対策として引き続き移住定住関連のサポート事業や子育て世代に手厚い政策を引き続き行っており、一定の効果はみられるものの、減少のスピードに追い付いていけない状況もあり、期待とともに更なる検証と手段を講じる必要がある。